

奥出雲町人口ビジョン（案）

平成 27 年 9 月 30 日版

目次

1. 人口動向分析	1
1) 人口動向分析	1
(1) 人口の現状	1
(2) 総人口推移と将来推計	2
(3) 年齢3区分別人口の推移	3
(4) 地区別年齢3区分別人口の推移	5
(5) 出生・死亡・転入・転出の推移	8
2) 自然動態の分析	9
(1) 自然動態の推移	9
(2) 母親世代人口の推移	10
(3) 合計特殊出生率の推移	11
(4) 男女別・年齢階級別未婚率の推移	12
(5) 子どもの人数別夫婦のいる一般世帯数	16
3) 社会動態の分析	17
(1) 社会動態の推移	17
(2) 県外・県内市町への人口移動の最近の状況	18
(3) 2014年度(平成26年度)の主な人口移動状況	19
(4) 2014年度(平成26年度)転入・転出理由	20
4) 年齢階級別の人口移動分析	21
(1) 性別・年齢階級別の人口移動	21
(2) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向	24
5) 雇用や就労等に関する分析	26
(1) 男女別産業人口の状況	26
(2) 年齢階級別産業人口の状況	27
6) 人口動向のポイント	28
2. 将来人口の推計と分析	29
1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析	29
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	29
(2) 奥出雲町の人口推計	30
2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	34
(1) 財政への影響	34
(2) 社会保障費負担の増加	34
(3) 事業所の減少	34
(4) 児童数の減少	36
3) 仮定値による将来人口の推計と分析	37
(1) 仮定値による人口推計の概要	37
(2) 奥出雲町の人口推計	39
3. 人口の将来展望	40
1) 目指すべき将来の方向	40
(1) 現状と課題の整理	40
(2) 基本姿勢	41
2) 人口の将来展望	42
(1) 人口対策による効果	42
(2) 事業所数の将来展望	43
(3) 児童数の将来展望	44
(4) 年齢階級別人口	45

1. 人口動向分析

1) 人口動向分析

(1) 人口の現状

国勢調査によると、2010年（平成22年）の**本町**の総人口は14,456人である。また、2010年（平成22年）の人口ピラミッドをみると、大学進学などによる町外転出の影響から20～24歳人口が少なくなっている。また、結婚適齢人口は特に女性で少なくなっており、今後ますます出生数の減少が見込まれ、人口ピラミッドは逆三角形に近づいていくことが予想される。

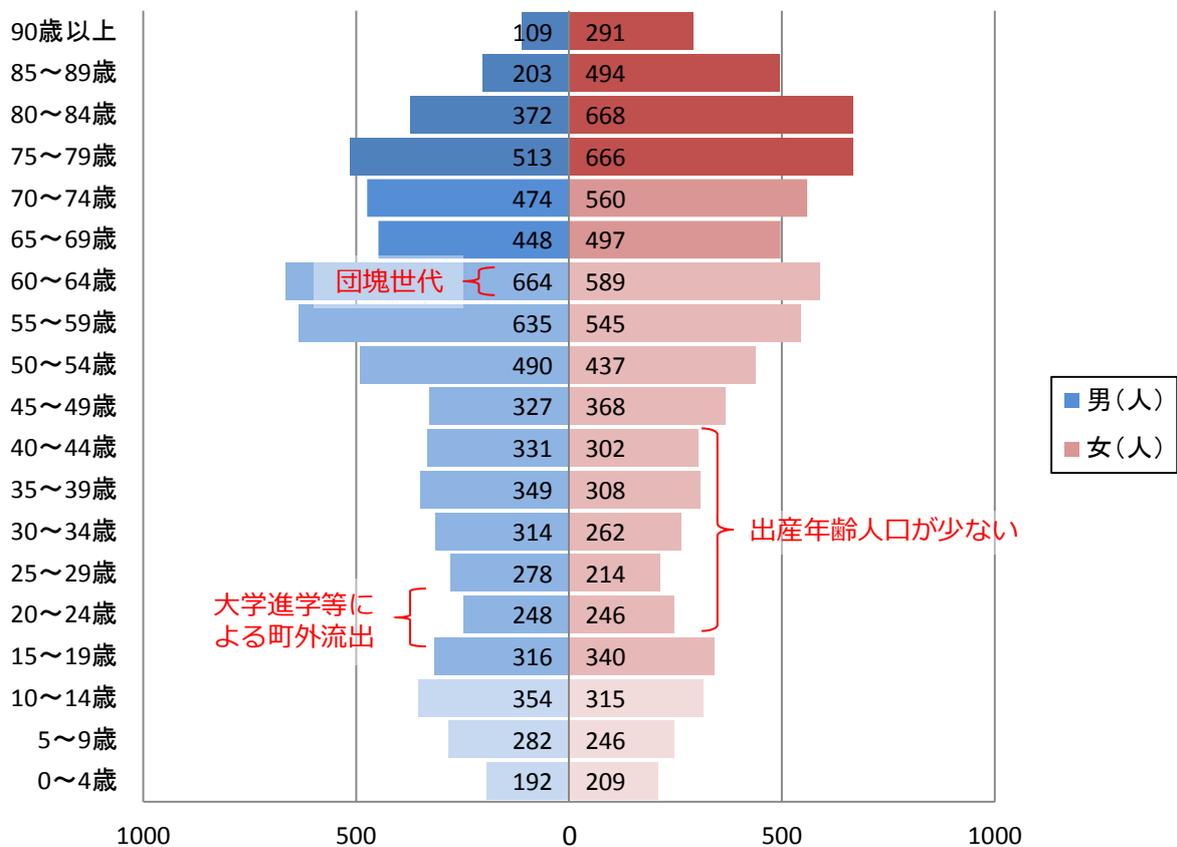


図 1 2010年（平成22年）人口ピラミッド

(出典：国勢調査)

(2) 総人口推移と将来推計

本町の人口は、1955年（昭和30年）から1970年（昭和45年）までの高度経済成長とともに急激に減少した。このころの人口減少率は12%前後となっている。この原因は、他の地域（東京圏等）へ大きな人口流出があったためと考えられる。しかし、その後は減少率が10%以下となり、特に1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）にかけては、減少率は3.6%となっている。

2015年以降の国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、2040年には、約8,067人（現在から約39.0%減少）に、2060年には、約4,978人（現在から約62.4%減少）になるものと推計されている。

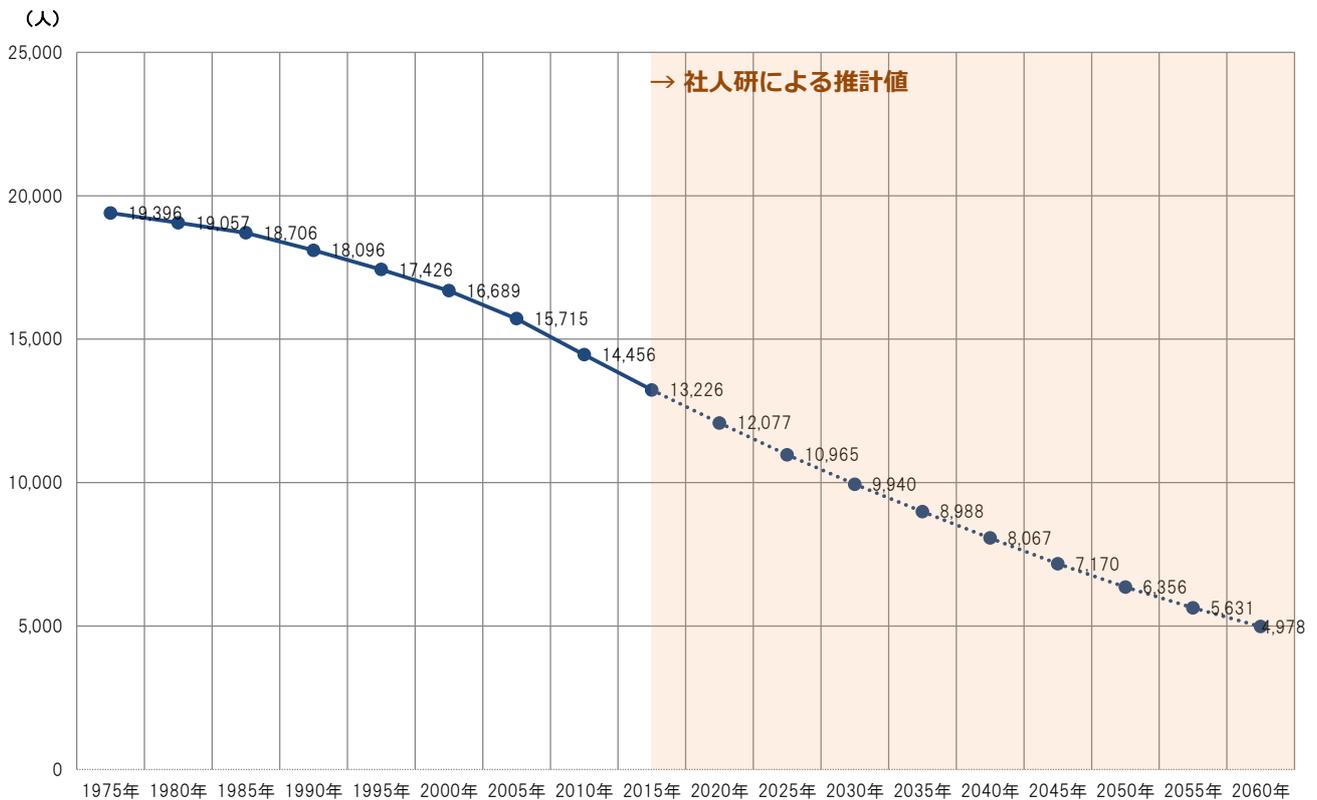


図 2 総人口の推移と将来推計

(出典：国勢調査)

(3) 年齢3区分別人口の推移

1975年から2010年にかけて総人口は約25%減少している。年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口は約101%増加し、生産年齢人口は約40%、年少人口は約62%の減少となっている。邑南町の老年人口の増加率が60%に対し、本町は101%と老年人口の伸び率は非常に高い。

県内他地域と比較した場合、年少人口、生産年齢人口の減少率が高いことが特徴である。対1975年比における年少人口、生産年齢人口の減少率を島根県平均と比較すると、前者が約17%、後者が約22%と、減少幅が大きくなっている。

高齢化率は年々増加しており、2010年時点で36.6%となっている。これは、同年の島根県の高齢化率29.1%と比較すると非常に高い。

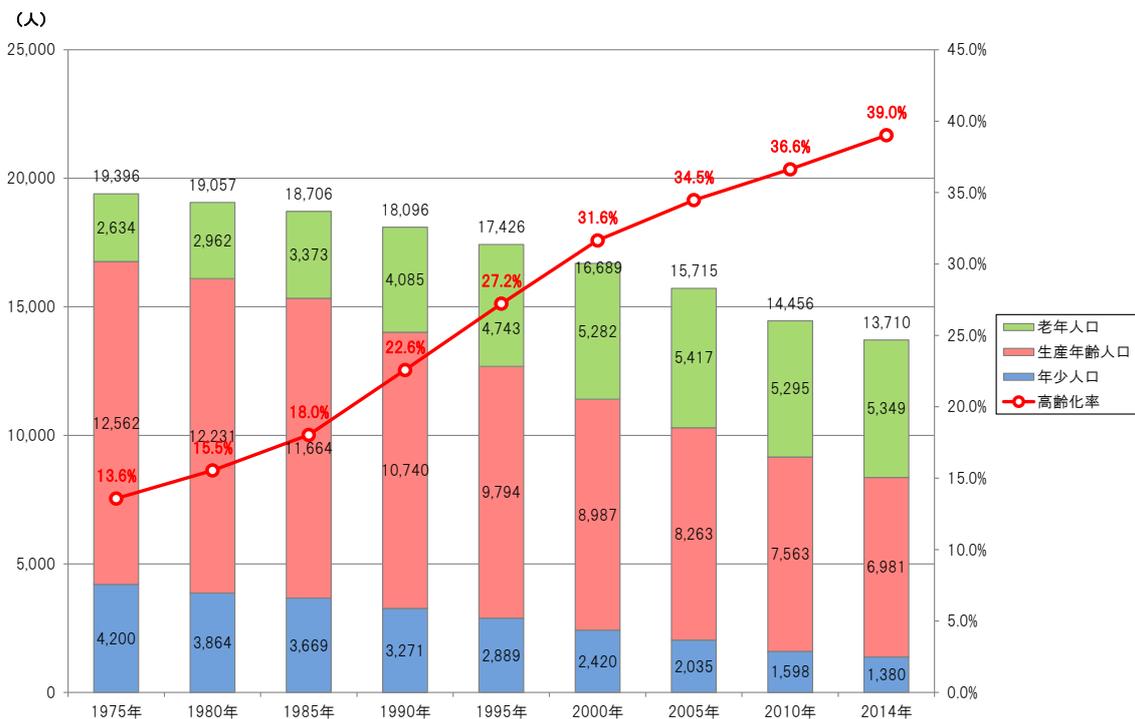


図3 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

(出典：1975年～2010年 国勢調査、2014年 住民基本台帳)

表 1 年齢3区分別人口と人口減少率の推移
(奥出雲町、松江市、雲南市、邑南町、島根県)

		1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
奥出雲町	0～14歳	実数	4,200	3,864	3,669	3,271	2,889	2,420	2,035	1,598
		対1975年増減率	-	-8%	-13%	-22%	-31%	-42%	-52%	-62%
	15～64歳	実数	12,562	12,231	11,664	10,740	9,794	8,987	8,263	7,563
		対1975年増減率	-	-3%	-7%	-15%	-22%	-28%	-34%	-40%
	65歳以上	実数	2,634	2,962	3,373	4,085	4,743	5,282	5,417	5,295
		対1975年増減率	-	12%	28%	55%	80%	101%	106%	101%
松江市	0～14歳	実数	41,909	43,221	42,264	37,898	34,636	32,424	29,650	28,117
		対1975年増減率	-	3%	1%	-10%	-17%	-23%	-29%	-33%
	15～64歳	実数	124,339	130,246	134,942	136,107	136,879	137,364	132,814	128,970
		対1975年増減率	-	5%	9%	9%	10%	10%	7%	4%
	65歳以上	実数	17,892	20,652	23,814	28,719	35,161	41,586	46,620	51,529
		対1975年増減率	-	15%	33%	61%	97%	132%	161%	188%
雲南市	0～14歳	実数	11,180	10,712	10,424	9,214	7,760	6,512	5,768	5,096
		対1975年増減率	-	-4%	-7%	-18%	-31%	-42%	-48%	-54%
	15～64歳	実数	33,586	33,387	32,177	30,458	28,617	26,473	24,687	23,010
		対1975年増減率	-	-1%	-4%	-9%	-15%	-21%	-26%	-31%
	65歳以上	実数	6,613	7,378	8,380	9,865	11,868	13,337	13,929	13,787
		対1975年増減率	-	12%	27%	49%	79%	102%	111%	108%
邑南町	0～14歳	実数	3,042	2,788	2,652	2,356	2,030	1,688	1,425	1,273
		対1975年増減率	-	-8%	-13%	-23%	-33%	-45%	-53%	-58%
	15～64歳	実数	10,588	9,641	9,402	8,448	7,511	6,920	6,402	5,835
		対1975年増減率	-	-9%	-11%	-20%	-29%	-35%	-40%	-45%
	65歳以上	実数	3,029	3,305	3,741	4,289	4,915	5,180	5,117	4,850
		対1975年増減率	-	9%	24%	42%	62%	71%	69%	60%
島根県	0～14歳	実数	168,072	167,310	162,817	143,547	126,403	111,982	100,542	92,218
		対1975年増減率	-	0%	-3%	-15%	-25%	-33%	-40%	-45%
	15～64歳	実数	504,941	509,938	510,054	493,064	477,919	460,103	439,471	414,153
		対1975年増減率	-	1%	1%	-2%	-5%	-9%	-13%	-18%
	65歳以上	実数	95,831	107,479	121,744	141,885	167,040	189,031	201,103	207,398
		対1975年増減率	-	12%	27%	48%	74%	97%	110%	116%

(出典：国勢調査)

(4) 地区別年齢3区分別人口の推移

地区別の人口推移をみると、全ての地区で人口減少が見られるが、減少率が最も大きいのが布勢地区であり、過去15年間に於いて約22%の減少となっている。その他、減少率の大きい順に馬木地区(同22%)、亀嵩地区(同21%)、鳥上地区(同21%)となっている。

最も減少率が小さいのは三成地区で、約5.2%の減少にとどまっている。

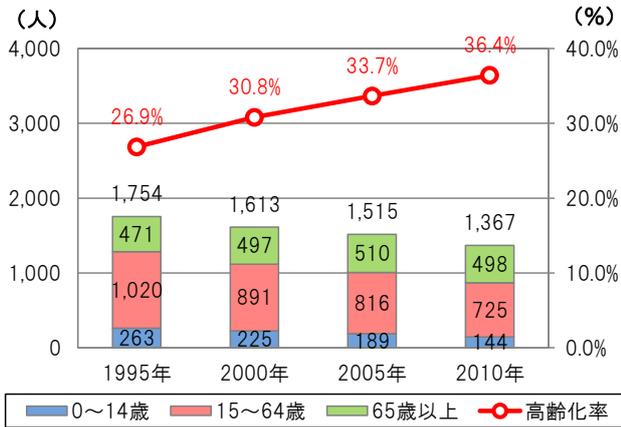


図4 布勢地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移

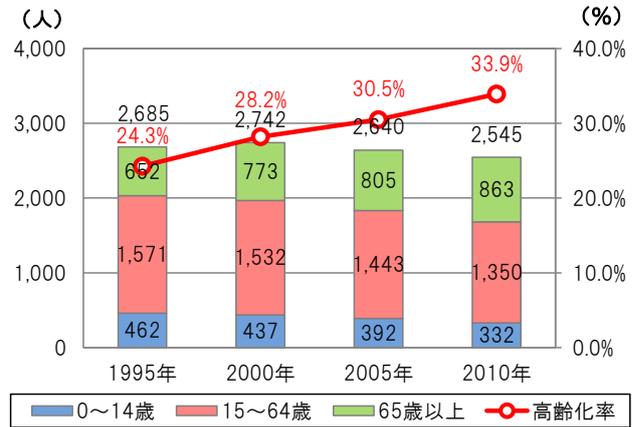


図5 三成地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移

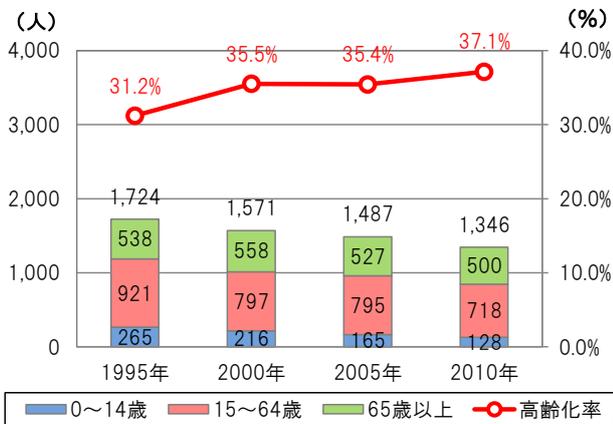


図6 亀嵩地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移

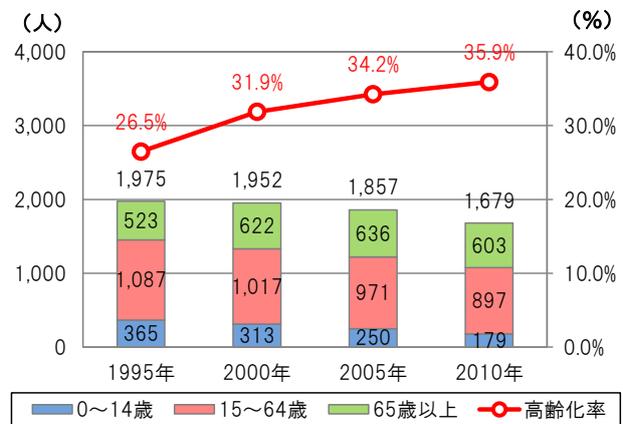


図7 阿井地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移

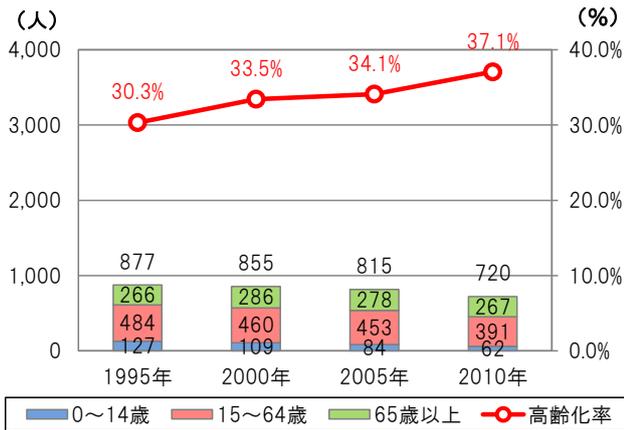


図 8 三沢地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移

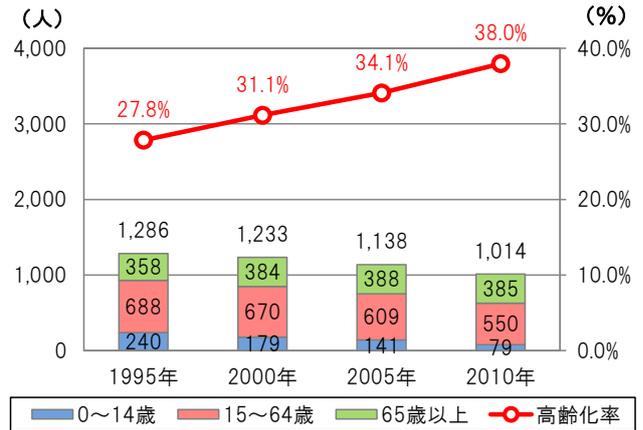


図 9 鳥上地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移

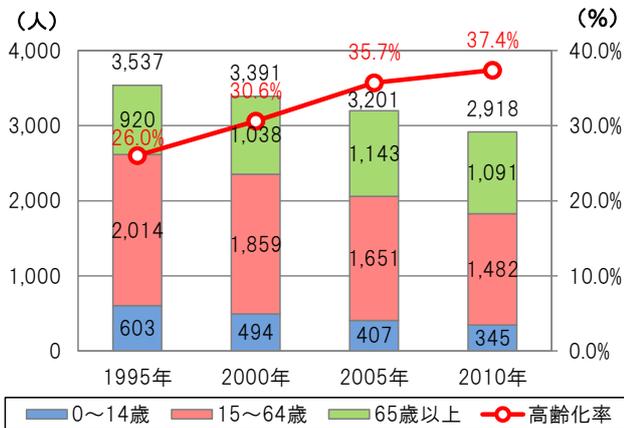


図 10 横田地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移

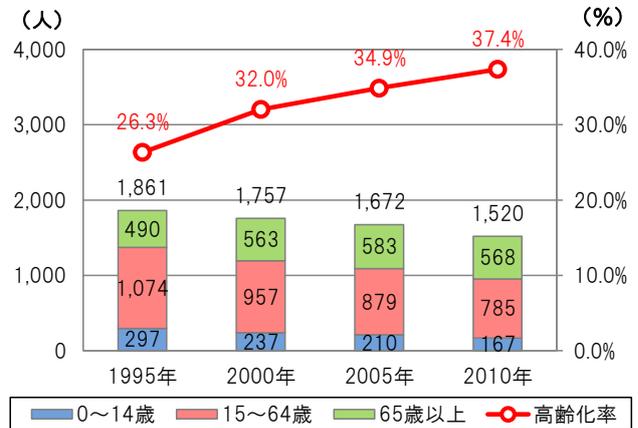


図 11 八川地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移



図 12 馬木地区年齢3区分別人口・高齢化率の推移

表 2 地区別人口の推移と減少率

		1995年	2000年	2005年	2010年	1995年→ 2010年 増減数	1995年→ 2010年 増減率
布勢地区	0～14歳	263	225	189	144	-119	-45.2%
	15～64歳	1,020	891	816	725	-295	-28.9%
	65歳以上	471	497	510	498	27	5.7%
	合計	1,754	1,613	1,515	1,367	-387	-22.1%
三成地区	0～14歳	462	437	392	332	-130	-28.1%
	15～64歳	1,571	1,532	1,443	1,350	-221	-14.1%
	65歳以上	652	773	805	863	211	32.4%
	合計	2,685	2,742	2,640	2,545	-140	-5.2%
亀嵩地区	0～14歳	265	216	165	128	-137	-51.7%
	15～64歳	921	797	795	718	-203	-22.0%
	65歳以上	538	558	527	500	-38	-7.1%
	合計	1,724	1,571	1,487	1,346	-378	-21.9%
阿井地区	0～14歳	365	313	250	179	-186	-51.0%
	15～64歳	1,087	1,017	971	897	-190	-17.5%
	65歳以上	523	622	636	603	80	15.3%
	合計	1,975	1,952	1,857	1,679	-296	-15.0%
三沢地区	0～14歳	127	109	84	62	-65	-51.2%
	15～64歳	484	460	453	391	-93	-19.2%
	65歳以上	266	286	278	267	1	0.4%
	合計	877	855	815	720	-157	-17.9%
鳥上地区	0～14歳	240	179	141	79	-161	-67.1%
	15～64歳	688	670	609	550	-138	-20.1%
	65歳以上	358	384	388	385	27	7.5%
	合計	1,286	1,233	1,138	1,014	-272	-21.2%
横田地区	0～14歳	603	494	407	345	-258	-42.8%
	15～64歳	2014	1859	1651	1482	-532	-26.4%
	65歳以上	920	1038	1143	1091	171	18.6%
	合計	3,537	3,391	3,201	2,918	-619	-17.5%
八川地区	0～14歳	297	237	210	167	-130	-43.8%
	15～64歳	1074	957	879	785	-289	-26.9%
	65歳以上	490	563	583	568	78	15.9%
	合計	1,861	1,757	1,672	1,520	-341	-18.3%
馬木地区	0～14歳	267	210	199	162	-105	-39.3%
	15～64歳	935	804	739	665	-270	-28.9%
	65歳以上	525	561	549	520	-5	-1.0%
	合計	1,727	1,575	1,487	1,347	-380	-22.0%

(出典：国勢調査)

(5) 出生・死亡・転入・転出の推移

出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、1975年～1990年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いていたが、1990年を境に「自然減」に転じ、以後、年々、減少幅が増加傾向にある。直近の2010年においては、-184人の自然減となっている。他方、転入者数と転出者数を差し引いた社会増減は、1975年以降、一貫して転入者数を転出者数が上回る「社会減」で推移している。

「社会減」の傾向は、1975年～1990年までは、年間100～200人程度の転出超過で推移してきたが、1995年には-21人の社会減と、大きく減少幅を改善している。このころから仁多町では雇用促進住宅やUIターン者向け住宅等の整備が盛んとなった。その後、2005年までは-40人以下の社会減を維持してきたが、2010年においては町外からの転入者の急減により、-163人の社会減となっている。

1995年から2014年における転入者数、転出者数の変化率をみると、前者が対1995年比で37%の減少であるのに対し、後者は対1995年比で20%の減少となっている。近年の社会増減の影響は、転入者数の減少による影響が大きい。また、人口減少への影響度合いは、1990年までは自然減よりも社会減による影響が卓越していたものの、1995年に逆転し、以後、自然減が顕著となっている。

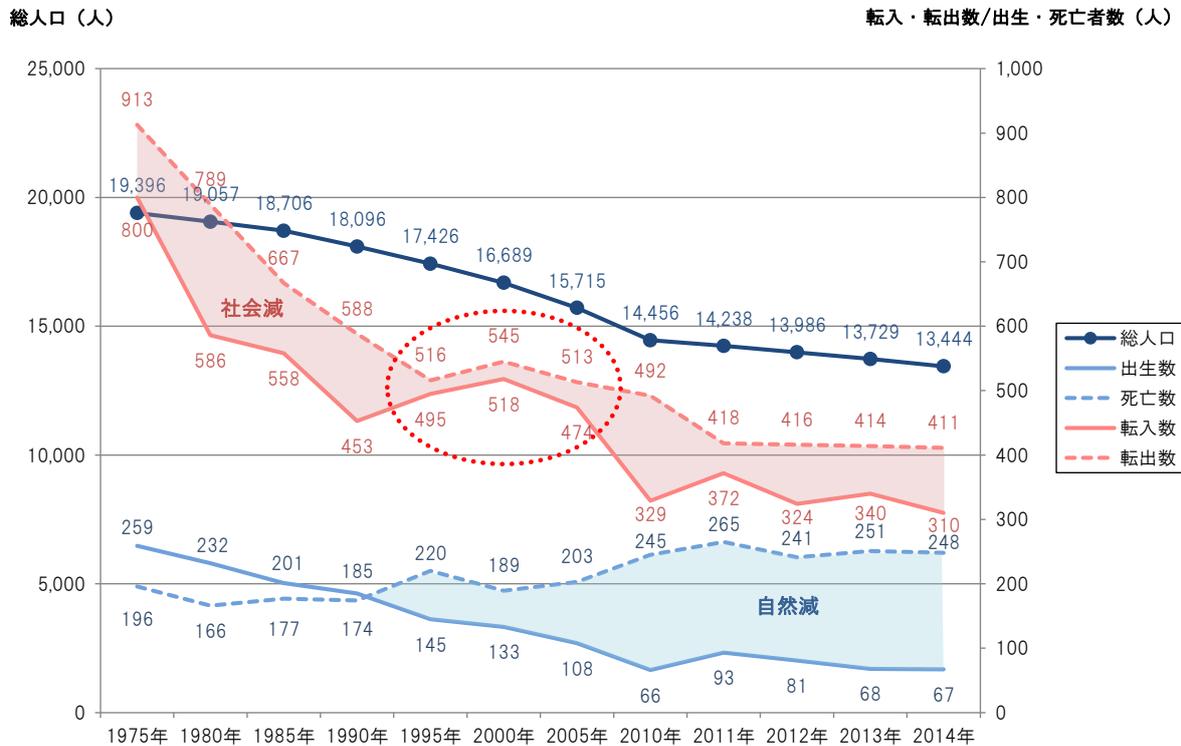


図 13 総人口と出生・死亡、転入・転出の推移

(出典：総人口 1975年～2010年 国勢調査、2011年～2014年 島根の人口移動と推計人口、
出生・死亡・転入・転出 島根の人口移動と推計人口)

2) 自然動態の分析

(1) 自然動態の推移

1975年以降、出生数は減少傾向にある。ただし、1975年から2005年は右肩下がりだったが、2006年以降の9年間は平均約80人のペースに落ち着いている。

一方、死亡数は概ね200人前後となっているが、2009年以降はさらに死亡数が増加し、250人前後を推移している。老年人口が増加傾向にあることから、今後も死亡数は増加することが見込まれ、ますます自然減の傾向が進むものと予想される。

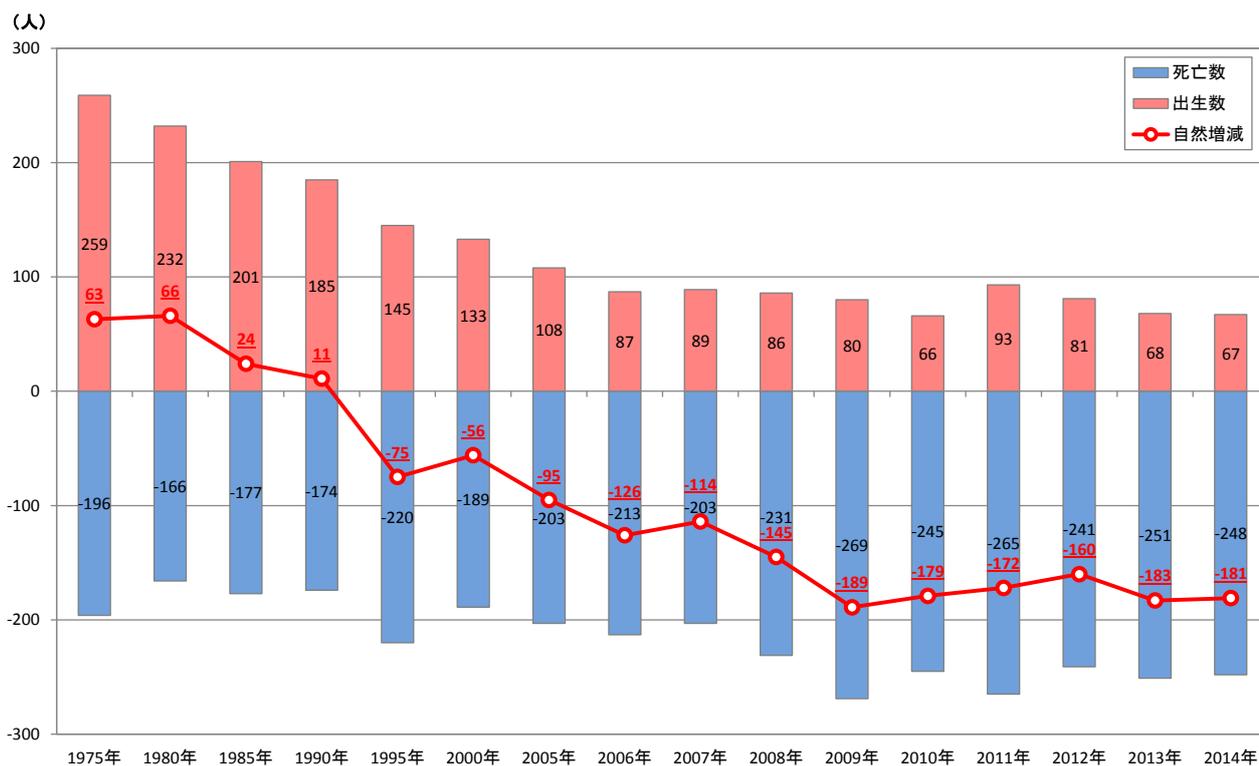


図 14 自然動態

(出典：島根の人口移動と推計人口)

(2) 母親世代人口の推移

母親世代（15～49歳女性）の人口は1975年以降、減少傾向で推移し1975年から2010年までに約54%の減少となっている。

15～49歳男性の減少率が約49%であるの対し、母親世代の減少率は約54%と女性のほうが高い減少率となっている。母親世代人口の減少率は、島根県平均に比して約20%程度高い値となり、県内他地域では、邑南町（58%）と同程度の高い値となっている。

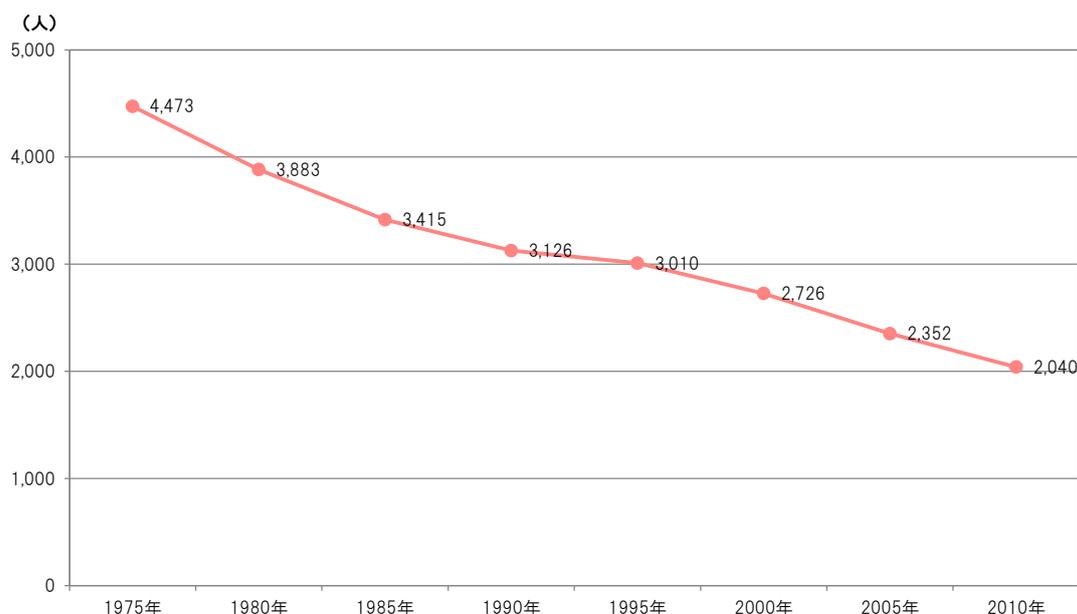


図 15 母親世代（15～49歳）女性人口の推移

(出典：国勢調査)

表 3 母親世代（15～49歳）女性人口の推移
(奥出雲町、松江市、雲南市、邑南町、島根県)

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
奥出雲町	実数	4,473	3,883	3,415	3,126	3,010	2,726	2,352	2,040
	対1975年増減率	-	-13%	-24%	-30%	-33%	-39%	-47%	-54%
松江市	実数	49,781	49,504	48,842	48,958	48,643	46,795	43,943	41,766
	対1975年増減率	-	-1%	-2%	-2%	-2%	-6%	-12%	-16%
雲南市	実数	12,037	10,938	9,937	9,445	9,168	8,139	7,412	6,601
	対1975年増減率	-	-9%	-17%	-22%	-24%	-32%	-38%	-45%
邑南町	実数	3,559	2,888	2,616	2,325	2,214	2,023	1,752	1,507
	対1975年増減率	-	-19%	-26%	-35%	-38%	-43%	-51%	-58%
島根県	実数	190,938	180,821	171,156	165,536	160,400	149,528	137,800	125,956
	対1975年増減率	-	-5%	-10%	-13%	-16%	-22%	-28%	-34%

(3) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの数の平均である合計特殊出生率は、1983年から1992年は、2.4を上回る値であったが、92年以降低下し、2003～2007年の平均値は1.55となっている。その後わずかに持ち直し、2008年～2012年の平均値は1.62となっている。近隣市町と比較し、2002年までは高水準で推移してきたが、2003年～2007年の平均値で大きく低下して以降、本町の値は島根県平均を下回る規模となっている。1990年ごろからの合計特殊出生率の低下は、未婚率の上昇も一つの要因だと考えられる。

(次ページ参照)

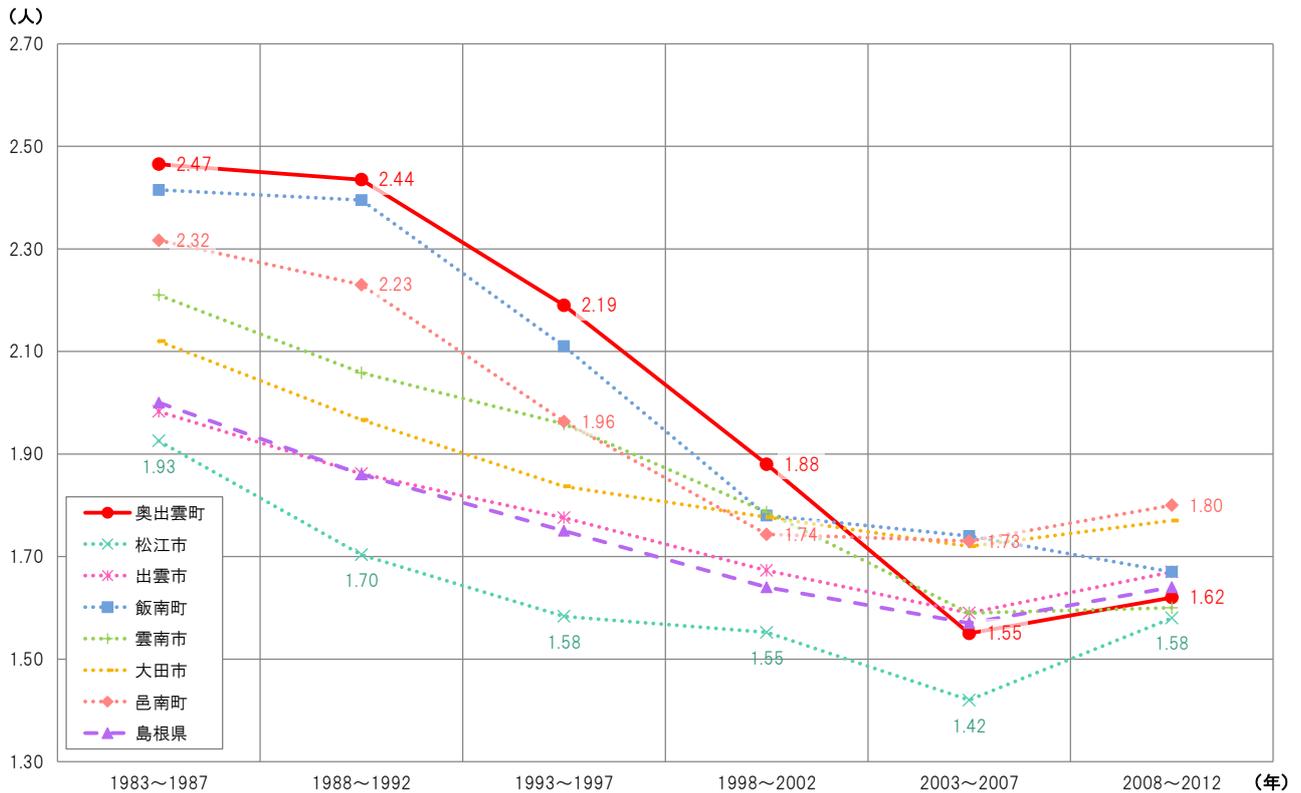


図 16 合計特殊出生率の推移

(出典：人口動態保健所・市区町村別統計)

(4) 男女別・年齢階級別未婚率の推移

15～39 歳の男女別の未婚率の推移を見ると、1980 年以降、男女とも未婚率の割合が増加傾向にある。このうち、15～49 歳の男女別の未婚率は、男性が 55.8%、女性が 41.0%と、女性に比して男性の割合が約 15%高くなっている。(図 17、図 18)

他市町と比較すると、2010 年の男性の未婚率は 40～44 歳を除いて、松江市よりも高くなっているほか、39 歳までは雲南市よりも高くなっている。また、2010 年における女性の未婚率は、29 歳までは雲南市および呂南町よりも高くなっている。(表 4)

2010 年における 40～44 歳の男女別の未婚率を見ると女性が 9.3%であるのに対し、男性は 25.1%と卓越し、女性に比して男性の晩婚化の傾向が見て取れる。

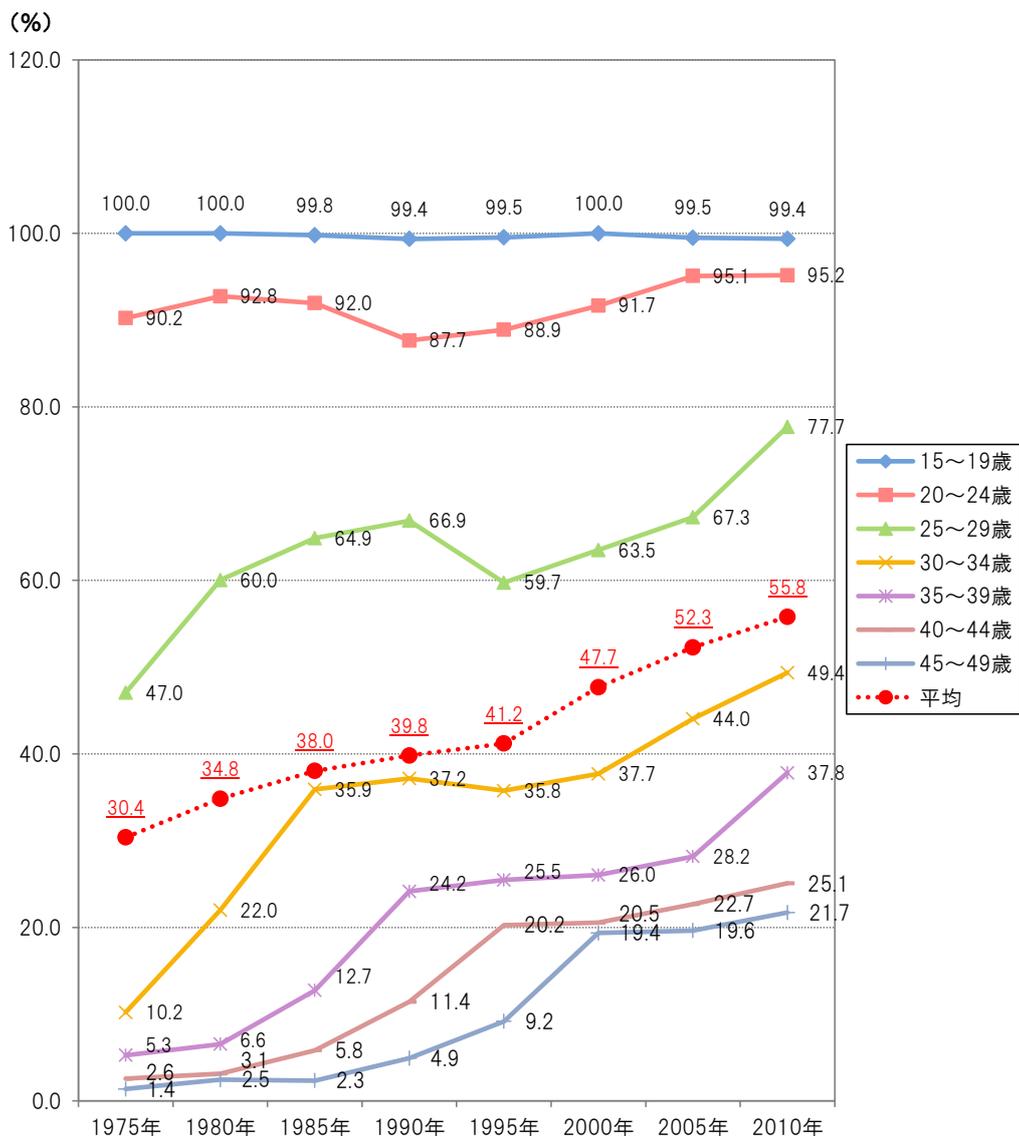


図 17 未婚率の推移 (男性)

(出典：国勢調査)

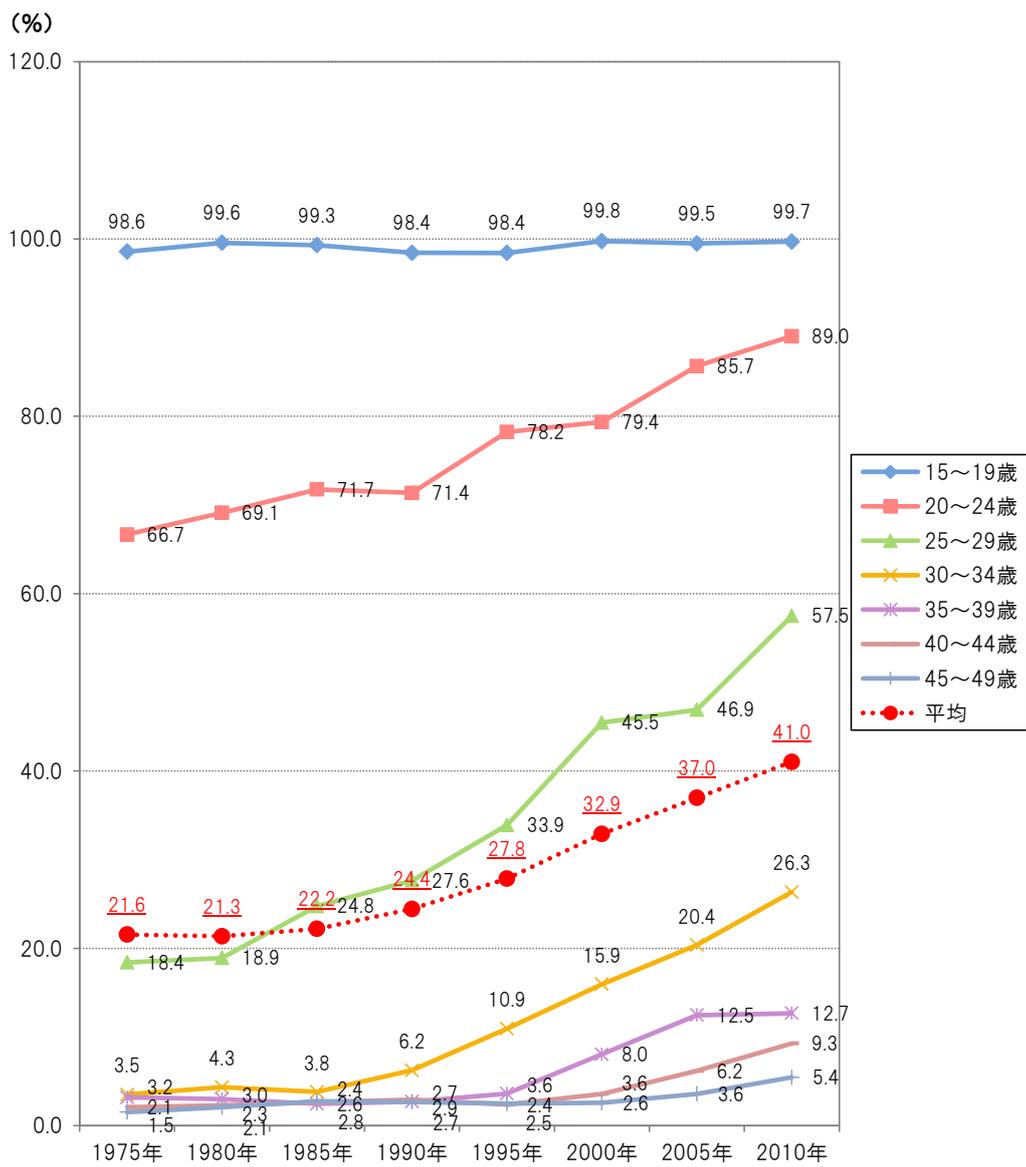


図 18 未婚率の推移 (女性)

(出典：国勢調査)

表 4 年齢階級別未婚率
(奥出雲町、松江市、雲南市、邑南町)

奥出雲町		男性					女性				
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	総数	465	427	449	390	316	449	444	426	392	340
	未婚者数	462	425	449	388	314	442	437	425	390	339
	未婚率	99.4	99.5	100.0	99.5	99.4	98.4	98.4	99.8	99.5	99.7
20～24歳	総数	243	288	300	306	248	213	271	252	258	246
	未婚者数	213	256	275	291	236	152	212	200	221	219
	未婚率	87.7	88.9	91.7	95.1	95.2	71.4	78.2	79.4	85.7	89.0
25～29歳	総数	323	298	326	327	278	351	301	308	307	214
	未婚者数	216	178	207	220	216	97	102	140	144	123
	未婚率	66.9	59.7	63.5	67.3	77.7	27.6	33.9	45.5	46.9	57.5
30～34歳	総数	487	344	313	336	314	417	393	301	334	262
	未婚者数	181	123	118	148	155	26	43	48	68	69
	未婚率	37.2	35.8	37.7	44.0	49.4	6.2	10.9	15.9	20.4	26.3
35～39歳	総数	650	479	338	316	349	557	444	373	313	308
	未婚者数	157	122	88	89	132	15	16	30	39	39
	未婚率	24.2	25.5	26.0	28.2	37.8	2.7	3.6	8.0	12.5	12.7
40～44歳	総数	665	642	477	335	331	614	551	447	389	302
	未婚者数	76	130	98	76	83	18	13	16	24	28
	未婚率	11.4	20.2	20.5	22.7	25.1	2.9	2.4	3.6	6.2	9.3
45～49歳	総数	508	665	651	494	327	525	606	546	447	368
	未婚者数	25	61	126	97	71	14	15	14	16	20
	未婚率	4.9	9.2	19.4	19.6	21.7	2.7	2.5	2.6	3.6	5.4
松江市		男性					女性				
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	総数	8,583	7,783	7,353	6,272	5,573	7,530	6,881	6,402	5,476	4,802
	未婚者数	8,486	7,719	7,336	6,255	5,525	7,404	6,823	6,366	5,441	4,750
	未婚率	98.9	99.2	99.8	99.7	99.1	98.3	99.2	99.4	99.4	98.9
20～24歳	総数	5,932	7,115	6,942	5,926	4,903	6,350	7,190	6,542	5,548	4,477
	未婚者数	5,441	6,460	6,423	5,509	4,527	5,462	6,149	5,793	4,957	4,002
	未婚率	91.7	90.8	92.5	93.0	92.3	86.0	85.5	88.6	89.3	89.4
25～29歳	総数	5,367	5,843	7,037	5,601	4,850	6,163	6,088	7,066	5,640	4,885
	未婚者数	3,225	3,675	4,569	3,767	3,272	2,488	2,835	3,607	3,260	2,862
	未婚率	60.1	62.9	64.9	67.3	67.5	40.4	46.6	51.0	57.8	58.6
30～34歳	総数	6,119	5,896	6,429	6,590	5,699	6,312	6,307	6,376	6,608	5,593
	未婚者数	1,846	2,026	2,521	2,922	2,482	754	1,201	1,534	1,980	1,844
	未婚率	30.2	34.4	39.2	44.3	43.6	11.9	19.0	24.1	30.0	33.0
35～39歳	総数	7,257	6,398	6,225	5,885	6,612	7,038	6,470	6,524	5,937	6,518
	未婚者数	1,168	1,338	1,566	1,687	2,240	430	568	859	1,037	1,362
	未婚率	16.1	20.9	25.2	28.7	33.9	6.1	8.8	13.2	17.5	20.9
40～44歳	総数	8,516	7,455	6,580	5,709	5,915	8,531	7,186	6,609	6,127	5,986
	未婚者数	819	1,052	1,107	1,188	1,525	449	397	477	710	938
	未婚率	9.6	14.1	16.8	20.8	25.8	5.3	5.5	7.2	11.6	15.7
45～49歳	総数	6,636	8,452	7,560	6,046	5,771	7,034	8,521	7,183	6,130	6,090
	未婚者数	345	806	998	986	1,128	295	447	375	451	705
	未婚率	5.2	9.5	13.2	16.3	19.5	4.2	5.2	5.2	7.4	11.6

雲南市		男性					女性				
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	総数	1,487	1,484	1,190	988	835	1,418	1,351	1,210	905	851
	未婚者数	1,472	1,478	1,184	984	833	1,406	1,341	1,200	898	848
	未婚率	99.0	99.6	99.5	99.6	99.8	99.2	99.3	99.2	99.2	99.6
20～24歳	総数	839	1,021	1,020	838	616	901	1,011	839	876	622
	未婚者数	762	909	915	749	568	732	825	698	740	530
	未婚率	90.8	89.0	89.7	89.4	92.2	81.2	81.6	83.2	84.5	85.2
25～29歳	総数	1,107	994	1,175	1,189	925	1,049	1,025	1,076	1,067	915
	未婚者数	736	627	763	811	622	377	453	510	550	518
	未婚率	66.5	63.1	64.9	68.2	67.2	35.9	44.2	47.4	51.5	56.6
30～34歳	総数	1,360	1,104	999	1,143	1,165	1,338	1,096	1,005	1,128	1,052
	未婚者数	512	438	421	517	560	109	163	246	287	302
	未婚率	37.6	39.7	42.1	45.2	48.1	8.1	14.9	24.5	25.4	28.7
35～39歳	総数	1,801	1,379	1,129	1,011	1,140	1,589	1,349	1,093	1,019	1,092
	未婚者数	377	362	322	309	420	63	67	102	165	197
	未婚率	20.9	26.3	28.5	30.6	36.8	4.0	5.0	9.3	16.2	18.0
40～44歳	総数	1,992	1,806	1,365	1,119	1,018	1,756	1,597	1,338	1,080	1,003
	未婚者数	228	327	301	274	268	53	64	58	89	136
	未婚率	11.4	18.1	22.1	24.5	26.3	3.0	4.0	4.3	8.2	13.6
45～49歳	総数	1,345	1,996	1,830	1,332	1,107	1,394	1,739	1,578	1,337	1,066
	未婚者数	52	221	306	286	274	27	56	59	56	78
	未婚率	3.9	11.1	16.7	21.5	24.8	1.9	3.2	3.7	4.2	7.3
邑南町		男性					女性				
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	総数	384	342	313	258	202	339	320	301	257	201
	未婚者数	381	341	313	258	201	334	316	299	255	200
	未婚率	99.2	99.7	100.0	100.0	99.5	98.5	98.8	99.3	99.2	99.5
20～24歳	総数	160	182	214	171	147	132	154	180	134	122
	未婚者数	148	163	185	149	122	97	122	149	106	98
	未婚率	92.5	89.6	86.4	87.1	83.0	73.5	79.2	82.8	79.1	80.3
25～29歳	総数	260	234	303	249	190	224	249	244	201	174
	未婚者数	163	146	205	179	128	63	96	115	93	87
	未婚率	62.7	62.4	67.7	71.9	67.4	28.1	38.6	47.1	46.3	50.0
30～34歳	総数	352	273	237	318	262	349	265	249	283	226
	未婚者数	125	88	96	151	137	25	34	57	81	68
	未婚率	35.5	32.2	40.5	47.5	52.3	7.2	12.8	22.9	28.6	30.1
35～39歳	総数	484	332	258	243	322	427	347	260	264	279
	未婚者数	122	79	65	80	127	28	18	23	47	62
	未婚率	25.2	23.8	25.2	32.9	39.4	6.6	5.2	8.8	17.8	22.2
40～44歳	総数	535	471	347	264	240	440	428	350	264	242
	未婚者数	71	107	70	60	78	20	25	20	19	38
	未婚率	13.3	22.7	20.2	22.7	32.5	4.5	5.8	5.7	7.2	15.7
45～49歳	総数	378	531	471	361	266	414	451	439	349	263
	未婚者数	34	77	103	73	65	13	25	25	17	21
	未婚率	9.0	14.5	21.9	20.2	24.4	3.1	5.5	5.7	4.9	8.0

(出典：国勢調査)

(5) 子どもの人数別夫婦のいる一般世帯数

2010年における夫婦のいる一般世帯数を子どもの人数別にみると、本町の約4割の夫婦のいる一般世帯に子どもがいない。子どもを持つ世帯では子どもが2人いる世帯が最も多い。子どもが3人いる世帯の割合は県平均と比べるとやや高い。

また、親族との同居率は36%となっており、近隣地域では雲南市と同程度で、他地域と比べて同居率は高い。

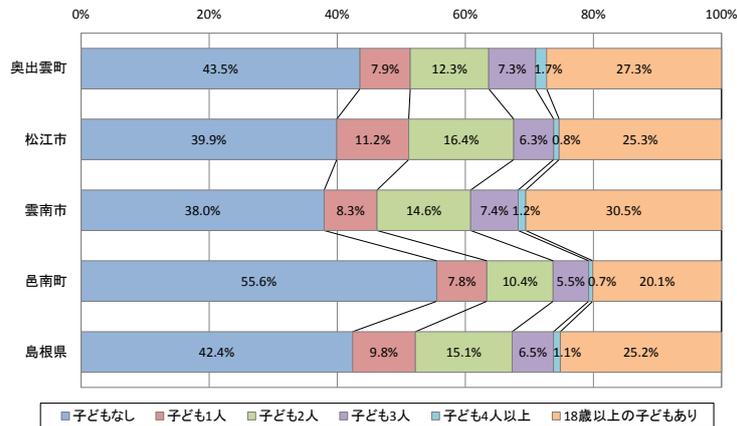


図 19 夫婦のいる一般世帯における子どもの人数

(出典：国勢調査)

表 5 夫婦のいる一般世帯における子どもの人数（奥出雲町、松江市、雲南市、邑南町、島根県）

	奥出雲町		松江市		雲南市		邑南町		島根県	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	3,077	100.0%	42,302	100.0%	9,121	100.0%	2,718	100.0%	159,763	100.0%
子どもなし	1,340	43.5%	16,891	39.9%	3,463	38.0%	1,510	55.6%	67,732	42.4%
子ども1人	242	7.9%	4,754	11.2%	753	8.3%	212	7.8%	15,691	9.8%
子ども2人	377	12.3%	6,930	16.4%	1,333	14.6%	282	10.4%	24,113	15.1%
子ども3人	225	7.3%	2,648	6.3%	676	7.4%	150	5.5%	10,336	6.5%
子ども4人以上	53	1.7%	358	0.8%	110	1.2%	18	0.7%	1,709	1.1%
18歳以上の子どもあり	840	27.3%	10,721	25.3%	2,786	30.5%	546	20.1%	40,182	25.2%

(出典：国勢調査)

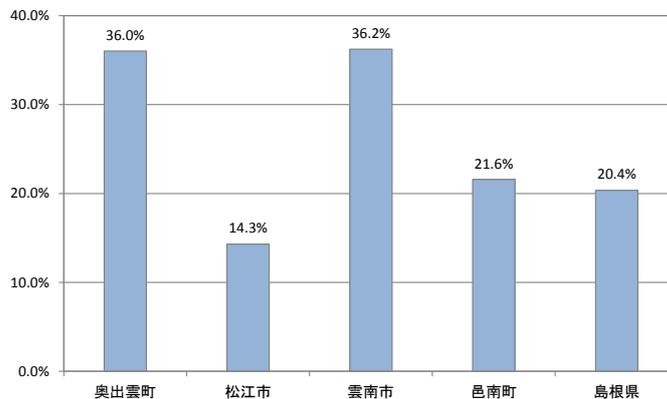


図 20 親族との同居率

(出典：国勢調査)

3) 社会動態の分析

(1) 社会動態の推移

社会動態をみると、1975年や1980年は800人～900人と多くの転出があったが、転出数は徐々に減少し、1990年以降は400人～500人で推移している。県内・県外の状況をみると、県外より県内への転出が多いことが分かる。転入については、1975年は800人の転入があったが、徐々に減少している。県内・県外の状況をみると、県外より県内からの転入が多いことが分かる。

社会動態は1975年以降、一貫して社会減であったが、1995年から2005年の間は島根リハビリテーション学院の開校、町立仁多病院の移転新築、UIターン事業の促進、菌床しいたけによるIターン事業等に併せ、1994年以降、旧仁多町において、雇用促進住宅やUIターン者定住住宅等の整備を1994年から2005年の12年間で400戸以上の定住促進住宅を整備されたこと等により、減少幅の改善がみられた。

1975年から2014年にかけて、転入者・転出者共に減少傾向にあり、このことは、本町のみならず島根県全体での人口減少の影響による人口の絶対数の減少によるものと推測される。今後もこの傾向が一層進む中で、社会増減の均衡をいかに達成するかが課題である。

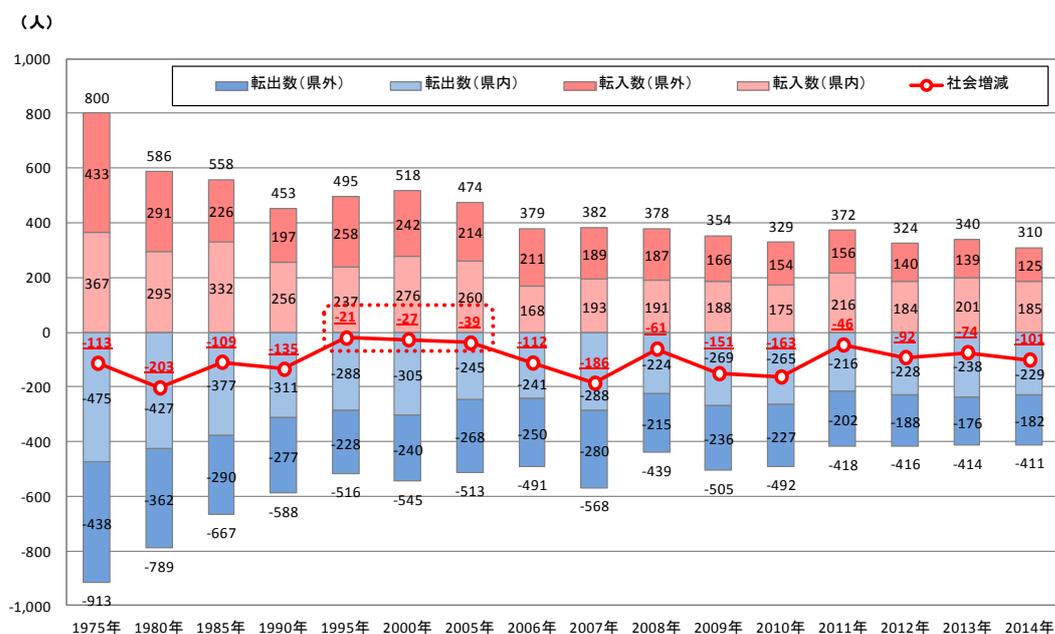


図 21 社会動態

(出典：島根の人口移動と推計人口)

(2) 県外・県内市町への人口移動の最近の状況

県外・県内市町への人口移動（転入－転出）を見ると、2009年から2010年は大半が松江市及び県外へ人口が流出している。

2011年においては、松江市及び県外への移動数が大幅に減少し、以後、2013年まで同様の傾向で推移している。2013年から2014年にかけて、再び、松江市、県外への移動数がそれぞれ二倍以上増加している。

その他、2013年において、出雲市への移動数が一時的に大きくなっている。

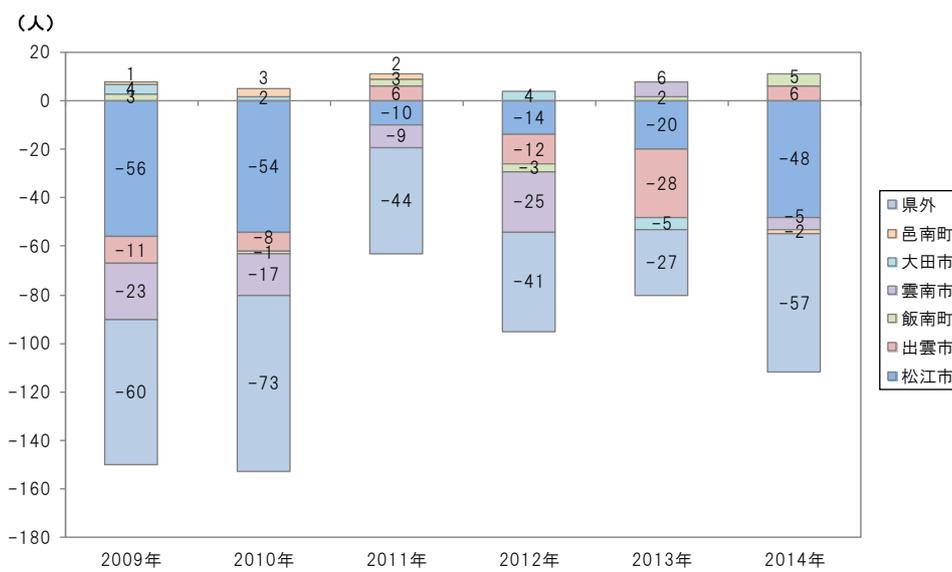


図 22 県外・県内市町への人口移動の最近の状況

(出典：住民基本台帳)

(3) 2014 年度（平成 26 年度）の主な人口移動状況

2014 年度における近隣市町及び県外との人口移動の差引をみると、圧倒的に松江市への転出超過となっている。その他の市町については概ね均衡しているが、県外各地へは松江市を上回る 61 人ものが流出している。この他に、住民票を移動せず進学している学生も多いが、ここには反映されていない。

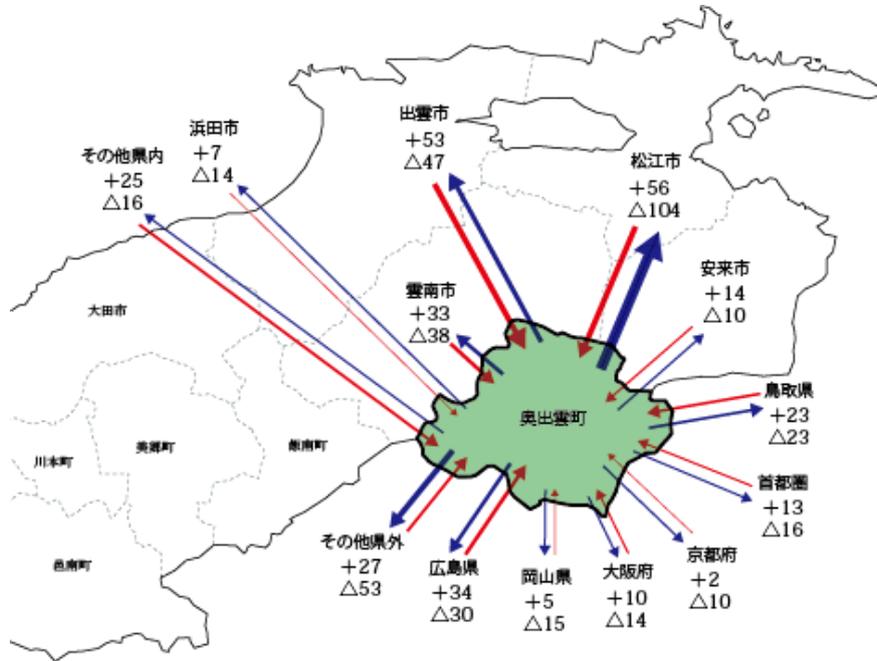


図 23 2014 年度（平成 26 年度）の主な人口移動状況

(出典：平成 26 年島根の人口移動と推計人口)

表 6 移動状況詳細

	転入	転出	差
松江市	56	104	-48
出雲市	53	47	6
雲南市	33	38	-5
安来市	14	10	4
浜田市	7	14	-7
広島県	34	30	4
鳥取県	23	23	0
首都圏 (東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)	13	16	-3
大阪府	10	14	-4
岡山県	5	15	-10
京都府	2	10	-8
その他県内	22	16	6
その他県外	27	53	-26
国外	11	21	-10
合計	310	411	-101

(出典：平成 26 年島根の人口移動と推計人口)

(4) 2014年度(平成26年度)転入・転出理由

理由別の転入者数は、「就学・卒業」が最も多く53人となり、次いで「退職・家族の事情(38人)」、「結婚・離婚(37人)」、「転勤(32人)」の順となる。

理由別の転出者数は、「就職」が最も多く-104人となり、次いで「就学・卒業(65人)」、「結婚・離婚(41人)」、「転勤(36人)」の順となる。社会減は、「就職」を理由とするものが最も大きく、町内居住に向けた雇用対策が課題である。

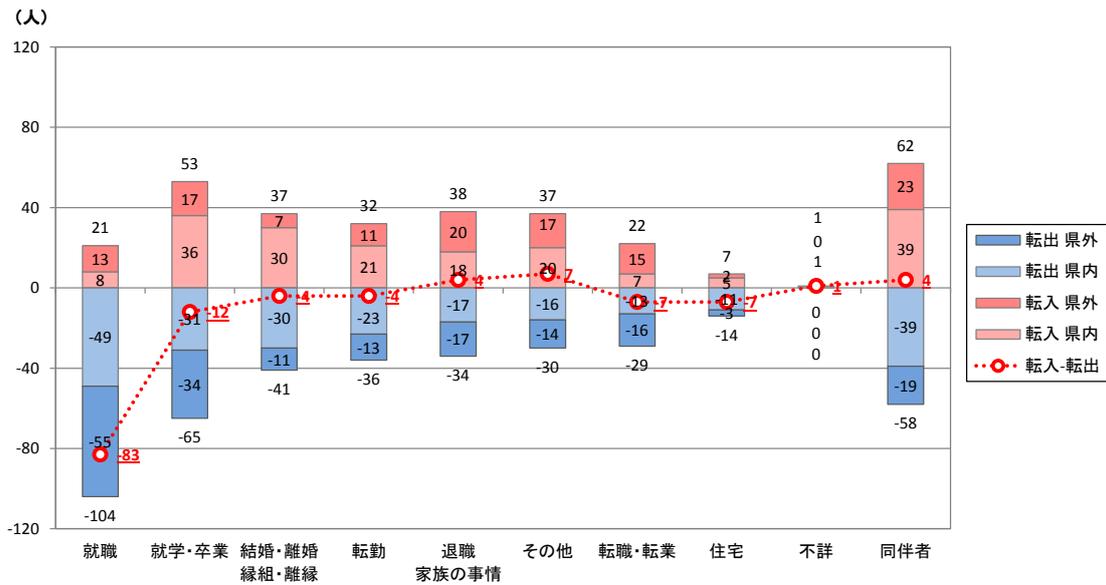


図 24 2014年度(平成26年度)転入・転出理由

(出典：平成26年島根の人口移動と推計人口)

4) 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動

男女別・年齢階級別の人口移動を見ると、男女とも高校・大学への進学タイミングで大幅な町外への転出超過となっている。男性では30～34歳～35～39歳になる時期に転入超過に転じている。

女性では、転出超過の傾向が続いている。就職、結婚・離婚、転勤（同伴含む）等が理由として推察される。出生数を左右する母世代（15～49歳の女性人口）がいずれも社会減となっており、この世代の人口流出の抑制が課題である。

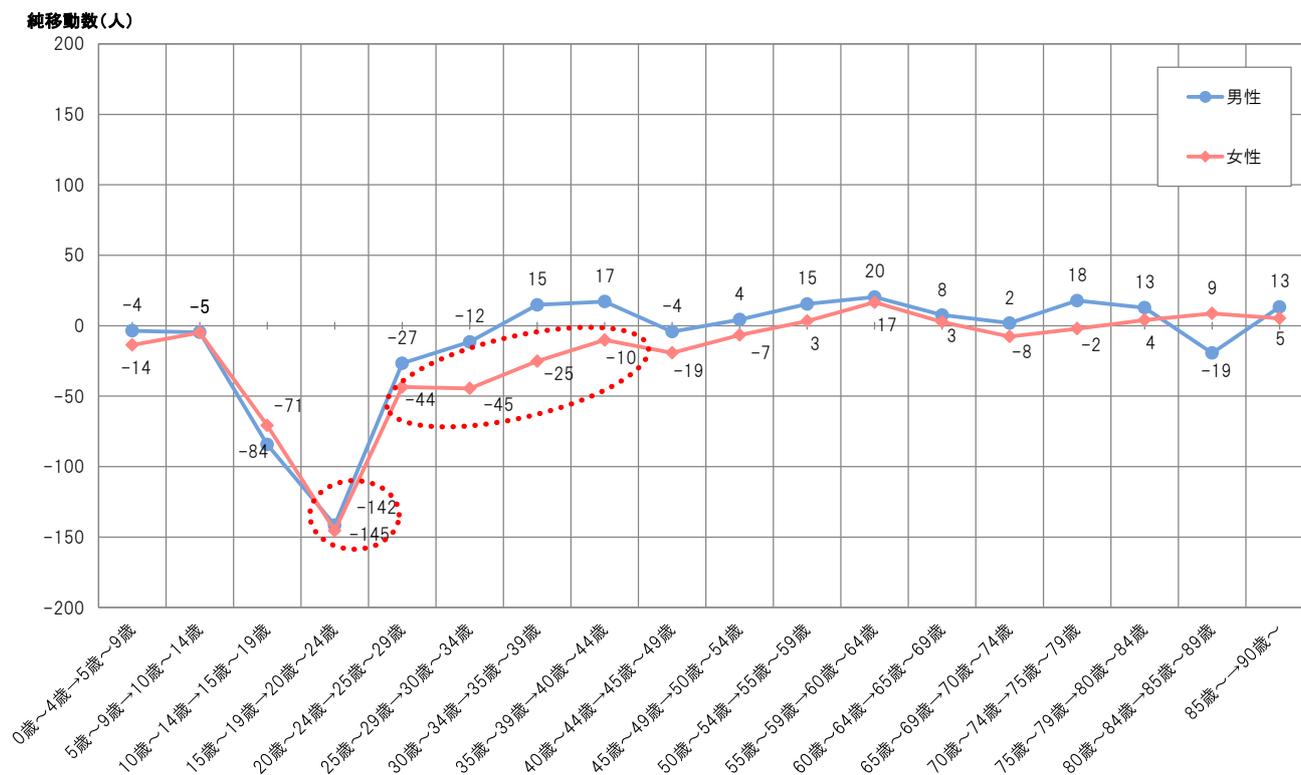


図 25 2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の性別・年齢階級別人口移動数

（出典：国勢調査）

表 7 2005年・2010年男女別年齢階級別人口

年齢	男性		女性	
	2005年	2010年	2005年	2010年
0～4歳	286	192	260	209
5～9歳	359	282	319	246
10～14歳	401	354	410	315
15～19歳	389	316	387	340
20～24歳	306	248	240	246
25～29歳	326	278	280	214
30～34歳	335	314	314	262
35～39歳	316	349	306	308
40～44歳	335	331	378	302
45～49歳	494	327	447	368
50～54歳	635	490	547	437
55～59歳	671	635	582	545
60～64歳	469	664	506	589
65～69歳	519	448	589	497
70～74歳	578	474	710	560
75～79歳	470	513	742	666
80～84歳	356	372	612	668
85～89歳	170	203	349	494
90歳以上	84	109	238	291

(出典：国勢調査)

表 8 移動数実数と純移動数

	実数		純移動数		実数と純移動数との差※	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0歳～4歳→5歳～9歳	-4	-14	-4	-14	0	0
5歳～9歳→10歳～14歳	-5	-4	-5	-5	0	1
10歳～14歳→15歳～19歳	-85	-70	-84	-71	-1	1
15歳～19歳→20歳～24歳	-141	-141	-142	-145	1	4
20歳～24歳→25歳～29歳	-28	-26	-27	-44	-1	18
25歳～29歳→30歳～34歳	-12	-18	-12	-45	0	27
30歳～34歳→35歳～39歳	14	-6	15	-25	-1	19
35歳～39歳→40歳～44歳	15	-4	17	-10	-2	6
40歳～44歳→45歳～49歳	-8	-10	-4	-19	-4	9
45歳～49歳→50歳～54歳	-4	-10	4	-7	-8	-3
50歳～54歳→55歳～59歳	0	-2	15	3	-15	-5
55歳～59歳→60歳～64歳	-7	7	20	17	-27	-10
60歳～64歳→65歳～69歳	-21	-9	8	3	-29	-12
65歳～69歳→70歳～74歳	-45	-29	2	-8	-47	-21
70歳～74歳→75歳～79歳	-65	-44	18	-2	-83	-42
75歳～79歳→80歳～84歳	-98	-74	13	4	-111	-78
80歳～84歳→85歳～89歳	-153	-118	-19	9	-134	-127
85歳～90歳→90歳～	-61	-58	13	5	-74	-63

※純移動数は、移動数に国が定める生残率を用いて算出されており、死亡による人口減少を移動に含めないようになっているため、実数と純移動数に差が出ている。

* 【比較対象】飯南町

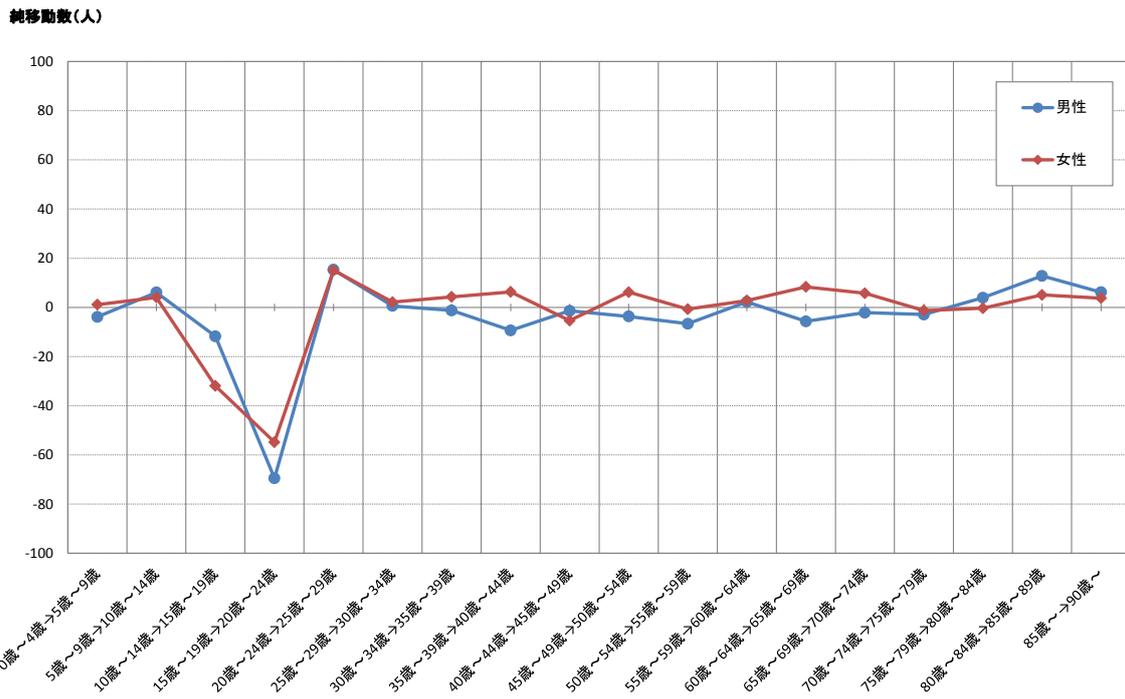


図 26 飯南町における 2005 年（平成 17 年）→2010 年（平成 22 年）の性別・年齢階級別人口移動数

(出典：国勢調査)

(2) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

①男性

1985→1990年から1990→1995年までは10～14歳→15～19歳人口が約200人の転出超過となっていたが、1995→2000年以降は減少幅が小さくなっている。高校進学率が増加したことが考えられる。2000→2005年までは20～24歳→25～29歳の移動数は転入超過となっていたが、2005→2010年では転出超過となっている。

純移動数(人)

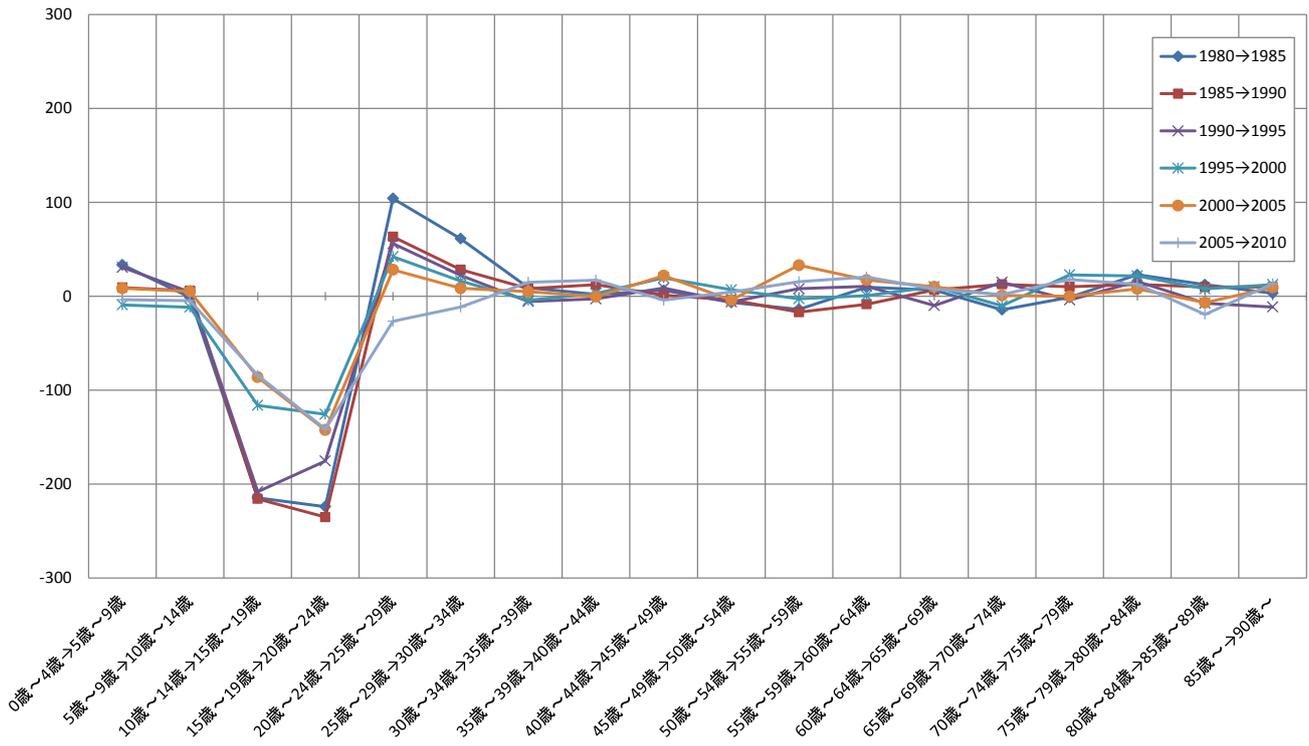


図 27 性別・年齢階級別人口移動状況の長期的動向 (男性)

(出典：国勢調査)

②女性

1985→1990年から1985→1990年までは10～14歳→15～19歳人口が200人の転出超過となっていたが、減少幅は徐々に小さくなっている。高校進学率が増加したことが考えられる。2000→2005年までは20～24歳→25～29歳の移動数は転入超過となっていたが、2005→2010年では転出超過となっている。

純移動数(人)

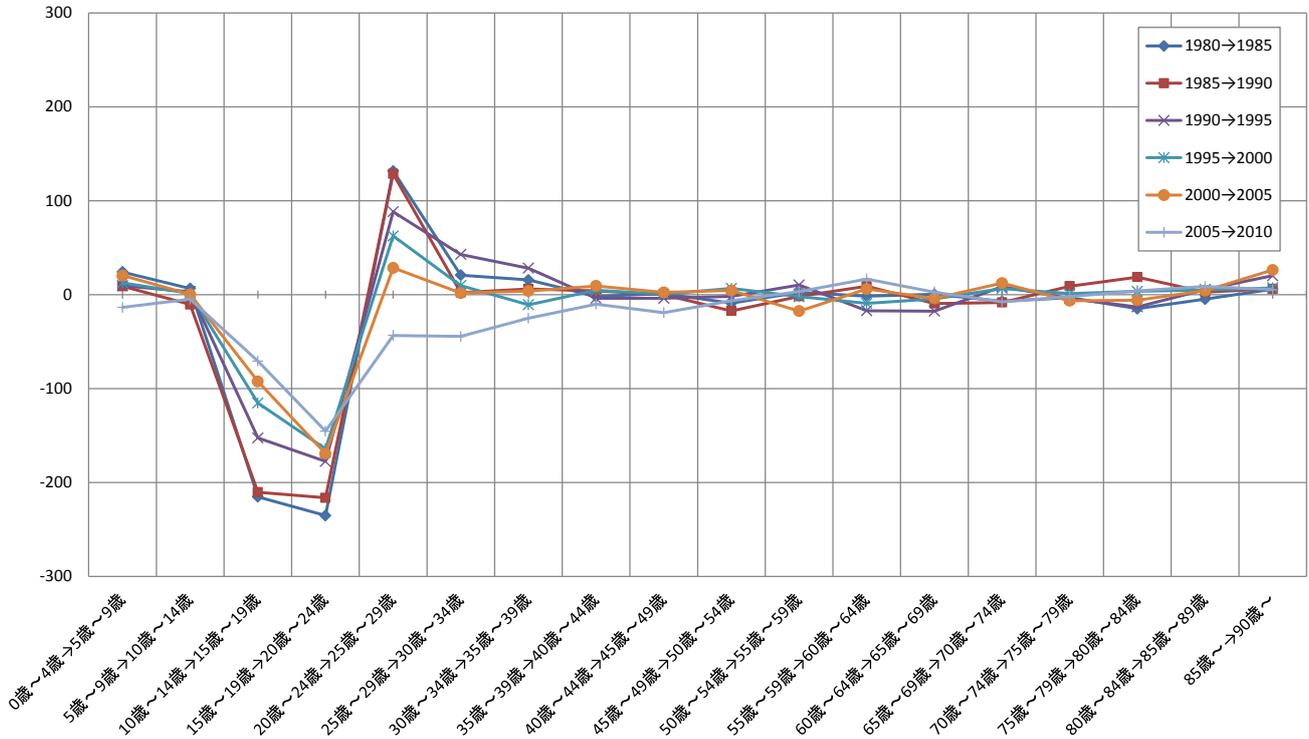


図 28 性別・年齢階級別人口移動状況の長期的動向（女性）

(出典：国勢調査)

5) 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

男女別に見ると、男性は、農業、製造業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、製造業、農業、医療・福祉の順に多くなっている。

特化係数*をみると、農業、鉱業、複合サービス業で高くなっている。また女性はそれに加えて製造業、男性は建設業も高くなっている。

※特化係数・・・町のX産業の就業者比率を全国のX産業の就業者比率で割ったもの。特化係数が「1」であれば全国レベル。1以上であれば町のX産業は特化していると言える。

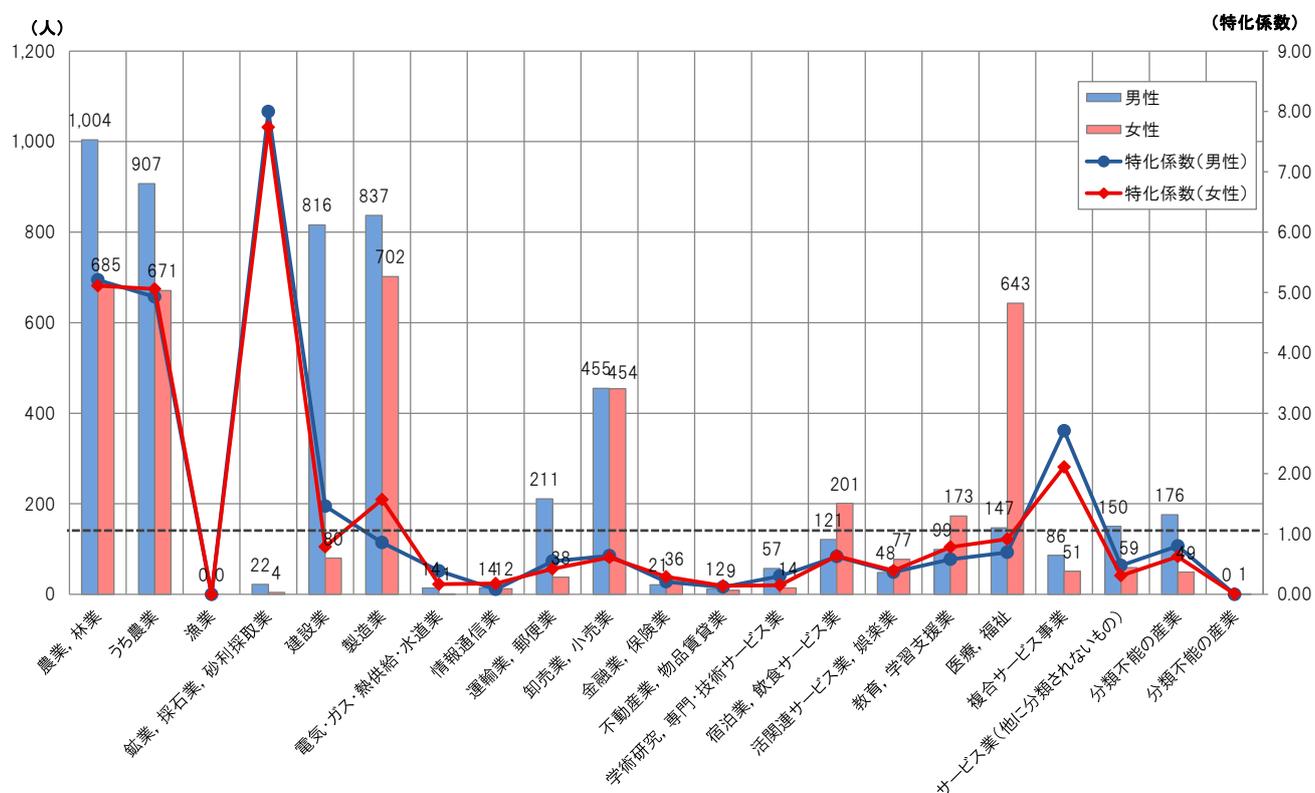


図 29 男女別産業人口の状況 (2010年)

(出典：国勢調査)

(2) 年齢階級別産業人口の状況

農業の男性については、約5割が70歳以上、女性については約4割が70代以上となっており、今後の高齢化の進行によって、急速に農業就業者数が減少することが予想される。

製造業や医療・福祉は男性、女性ともに約6割が50歳未満となっている。

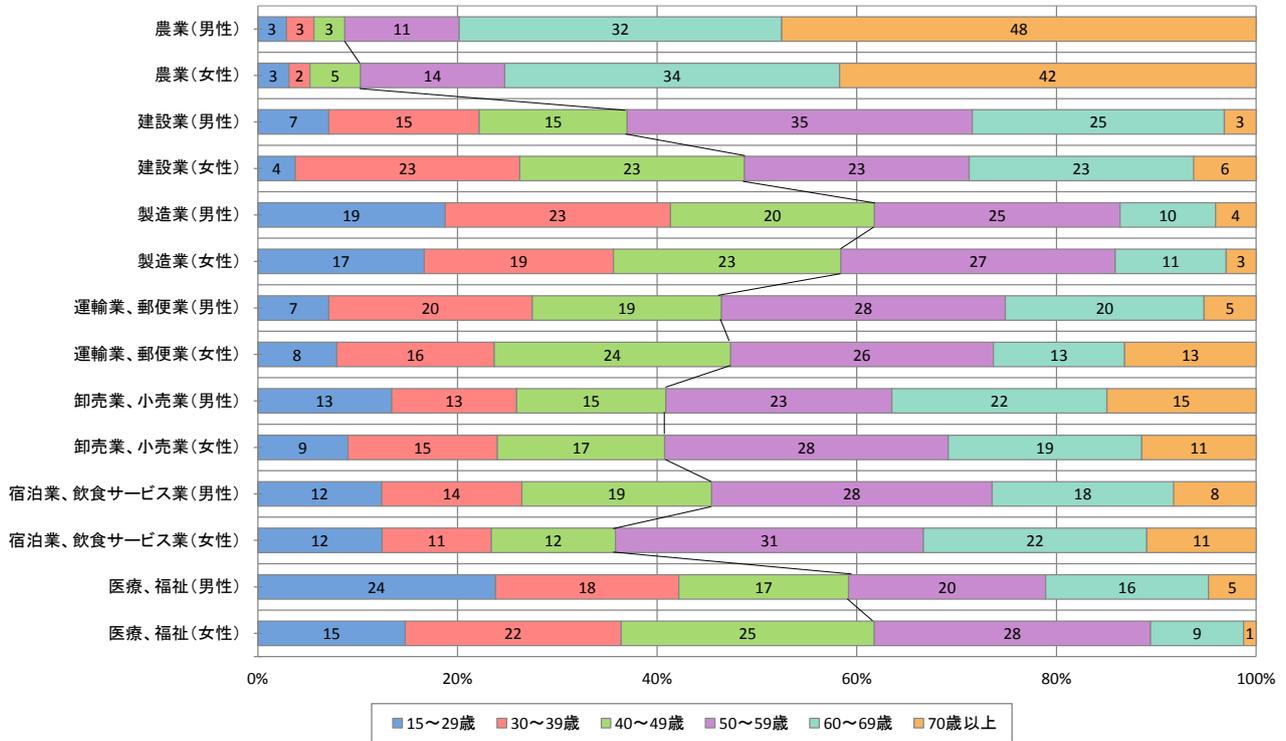


図 30 年齢階級別産業人口割合の状況 (2010年)

(出典：国勢調査)

6) 人口動向のポイント

①年少人口の減少率が大きい

1975年～2010年の35年間において、総人口は約25%減少。年齢区分別の推移では、年少人口が約62%の減少、生産年齢人口が約40%の減少、老年人口が約101%の増加。年少人口の減少率が特に大きくなっているのが特徴であり、島根県平均に比して約17%、雲南市に比して約8%高い減少率となっている。

②出産可能年齢女性の減少が著しい

15～49歳女性の人口は1975年から2010年にかけて54%減少している。特に2005年から2010年にかけては20代～40代の社会減が著しい。

③合計特殊出生率は島根県平均を下回る規模

1人の女性が一生に産む子どもの数の平均である合計特殊出生率は、1983年～2002年には、近隣市町と比較し、高水準で推移してきたが2003年～2007年の平均値で大きく低下して以降、本町の値は島根県平均を下回る規模となっている。

④未婚率の増加、晩婚化の進行が見られ、特に男性にその傾向が顕著

1990年以降、男女とも未婚率が増加し、また、晩婚化が進んでいる。特に男性においてその傾向が顕著である。初婚年齢の上昇、未婚率の増加が少子化の一因となる中、特に男性の婚姻対策が課題である。

⑤最も多い転出理由は「就職」

平成26年度に転出した人のうち、最も多い転出理由は「就職」となっている。島根リハビリテーション学院についてはリハビリテーションを習得しても町内での就職先がごく少数に限られるため、町外で就職せざる負えない状況となっている。町内居住のための雇用対策が課題である。

2. 将来人口の推計と分析

1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

①推計期間

平成52（2040）年までの5年ごと

②推計方法

5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。

5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要。0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計。

③基準人口

平成22年国勢調査人口

④将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用。

⑤将来の純移動率

原則として、平成17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

⑥将来の子ども女性比

各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成22（2010）年の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成27（2015）年以降平成52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

⑦将来の0-4歳性比

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成27（2015）年以降平成52（2040）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

(2) 奥出雲町の人口推計

①総人口・年齢区分別人口の推計

本町の人口は、2015年以降も減少を続け、2040年には8,067人(対2010年比▲44%)、2060年には4,978人(同▲66%)になるものと推計される。

年齢区分別の人口推移を見ると、老年人口(65歳以上人口)のみが2010年から2020年にかけて増加傾向を示しているが、以降すべての年齢区分とも減少を続けている。

人口減少率は、年少人口、生産年齢人口、老年人口の順に割合が高くなっている。年少人口は2040年において対2010年比▲63%、2060年には同▲81%と大幅な減少が見込まれる。同様に生産年齢人口は、2040年において対2010年比▲54%、2060年には同▲72%と推計され、いずれも老年人口、後期高齢者人口の減少率に比して大幅に高い数値となっている。

一般に人口減少は、三つの段階により進行するとされている。現状では、「老年人口が増加(総人口の減少)」の第一段階の末期に位置する。

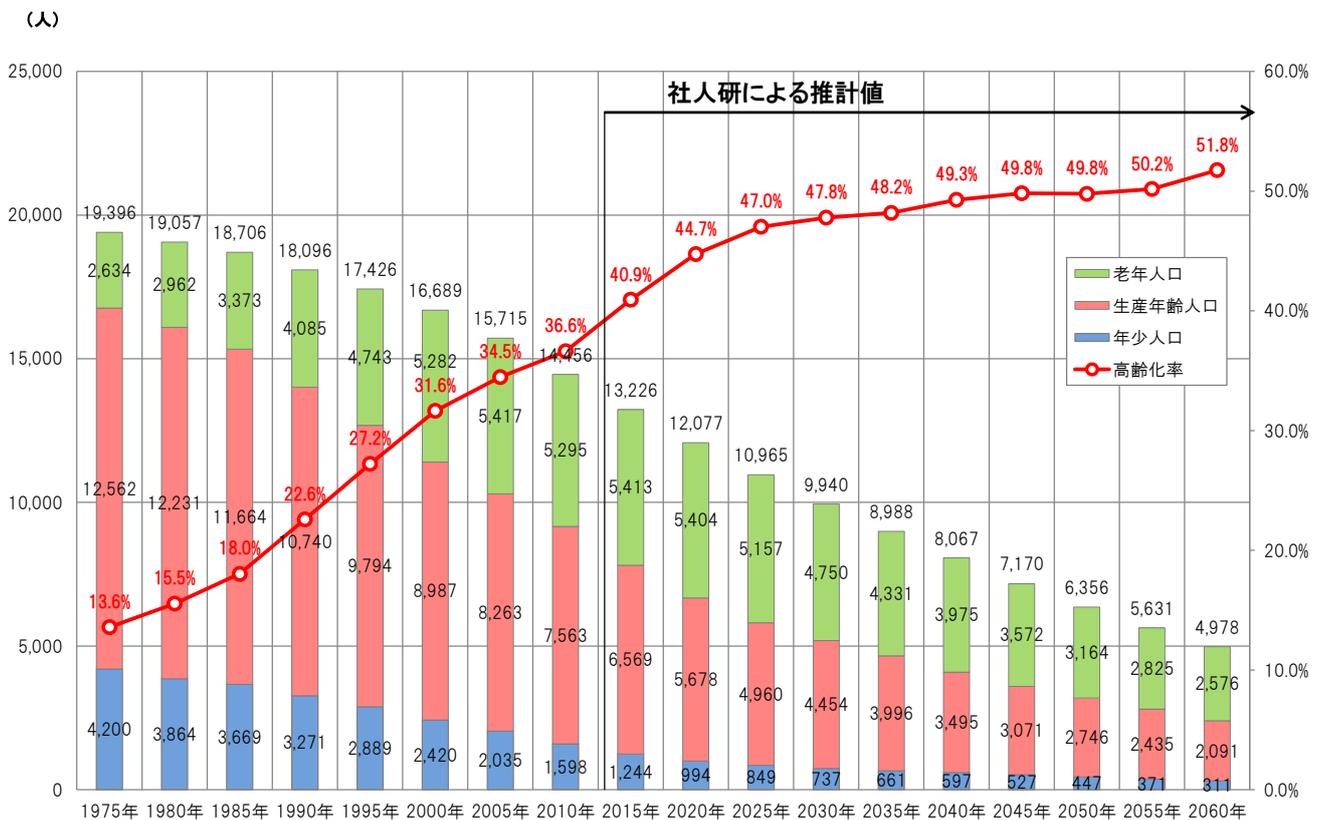


図 31 年齢3区分別人口の推移

表 9 年齢3区分別人口の推移

項目		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	(人)	1,598	1,244	994	849	737	661	597	527	447	371	311
	(%)	100	78	62	53	46	41	37	33	28	23	19
生産年齢人口	(人)	7,563	6,569	5,678	4,960	4,454	3,996	3,495	3,071	2,746	2,435	2,091
	(%)	100	87	75	66	59	53	46	41	36	32	28
老年人口	(人)	5,295	5,413	5,404	5,157	4,750	4,331	3,975	3,572	3,164	2,825	2,576
	(%)	100	102	102	97	90	82	75	67	60	53	49
(75歳以上)	(人)	3,316	3,319	3,151	3,237	3,279	3,135	2,819	2,475	2,249	2,032	1,793
	(%)	100	100	95	98	99	95	85	75	68	61	54
合計	(人)	14,456	13,226	12,077	10,965	9,940	8,988	8,067	7,170	6,356	5,631	4,978
	(%)	100	91	84	76	69	62	56	50	44	39	34
高齢者一人当たり 生産年齢人口	(人)	1.428	1.214	1.051	0.962	0.938	0.923	0.879	0.86	0.868	0.862	0.812

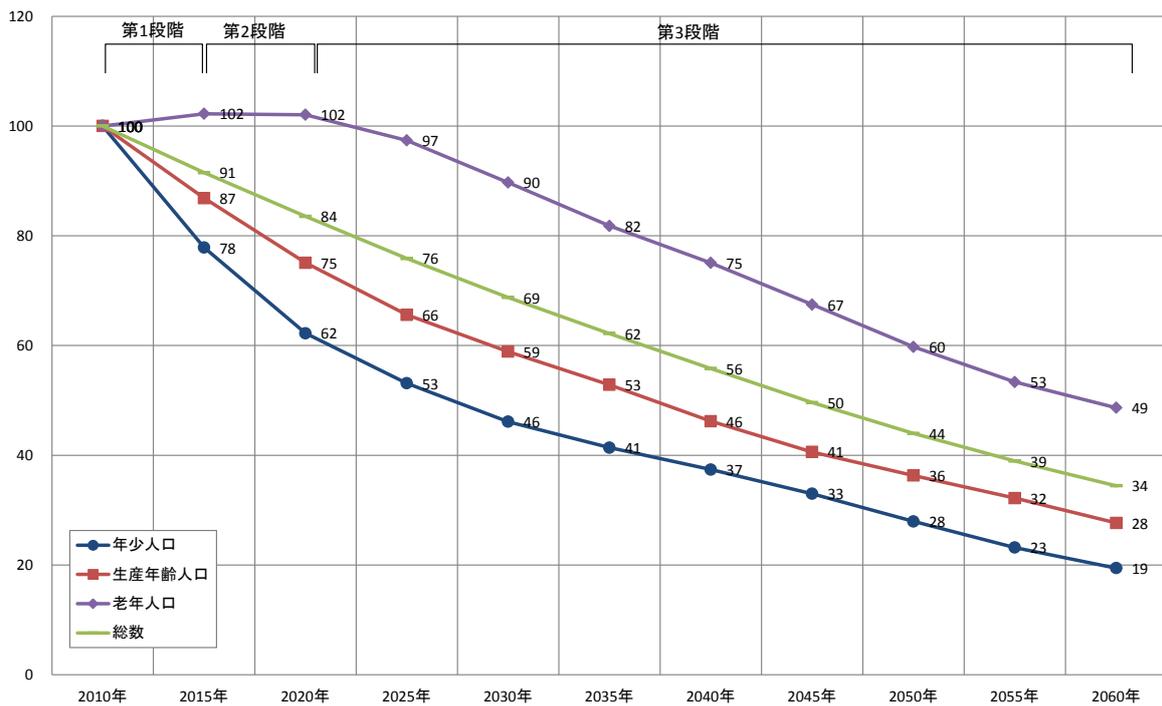


図 32 人口の減少段階

②年齢階級別人口ピラミッドの推計

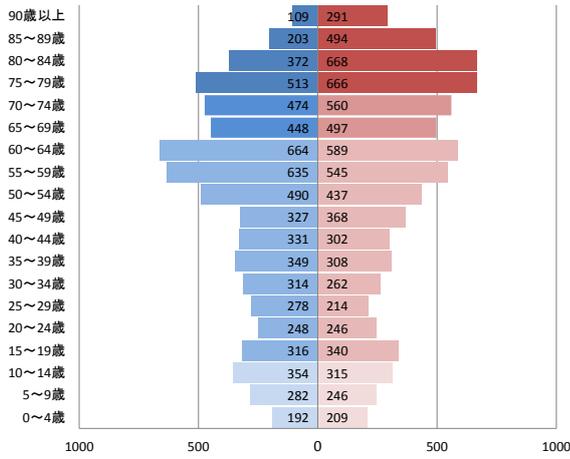


図 33 2010年人口ピラミッド

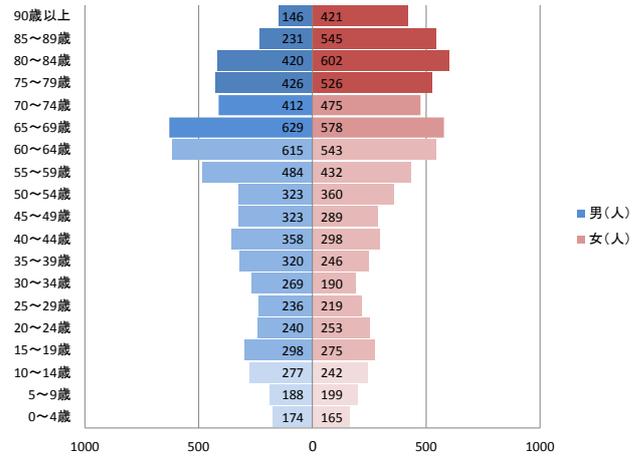


図 34 2015年人口ピラミッド

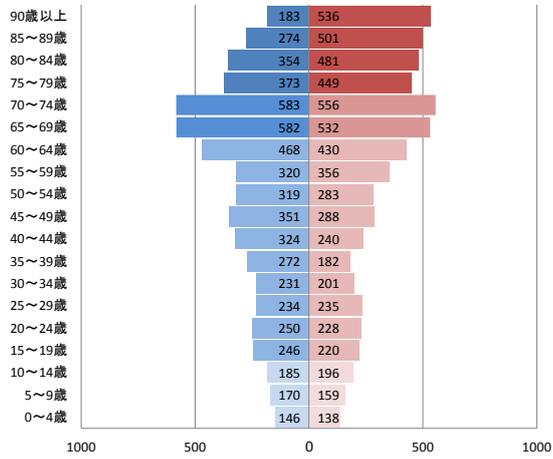


図 35 2020年人口ピラミッド

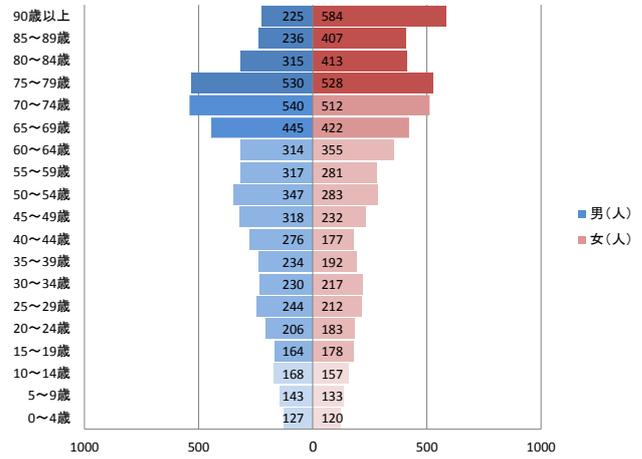


図 36 2025年人口ピラミッド

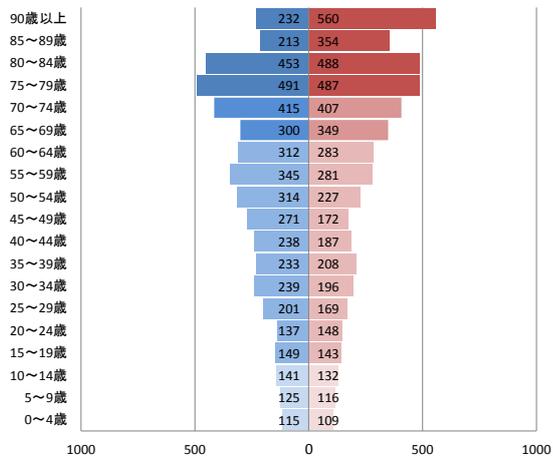


図 37 2030年人口ピラミッド

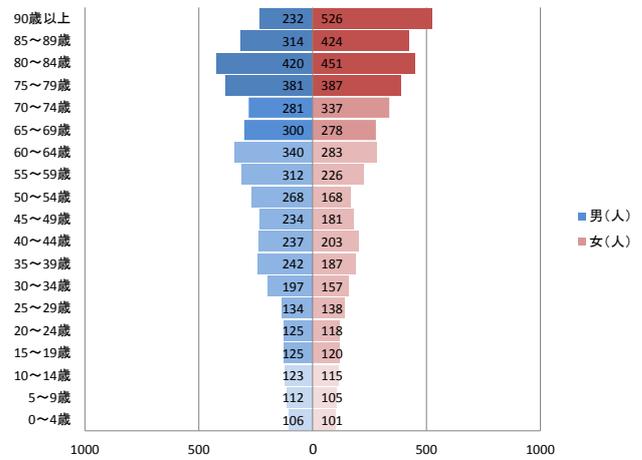


図 38 2035年人口ピラミッド

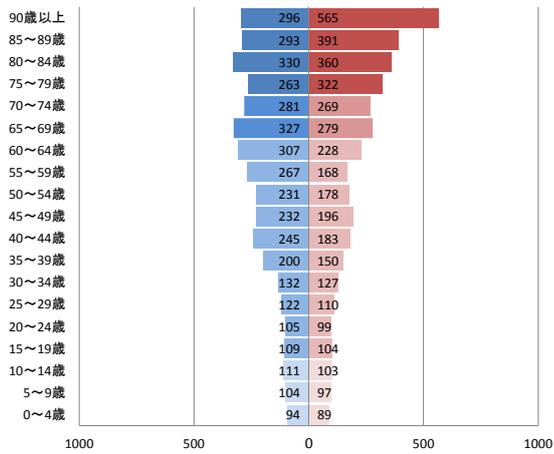


図 39 2040年人口ピラミッド

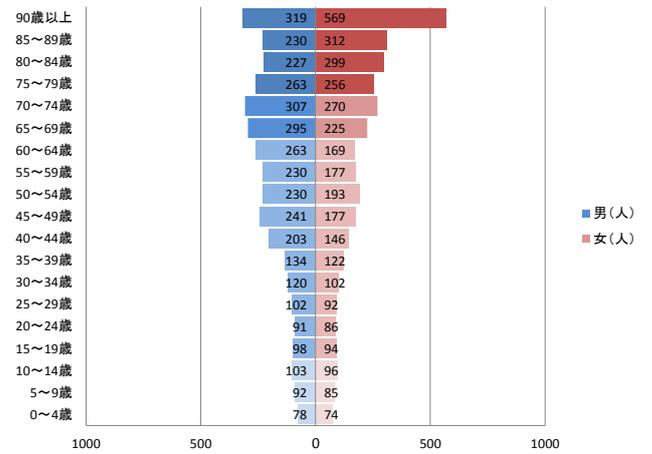


図 40 2045年人口ピラミッド

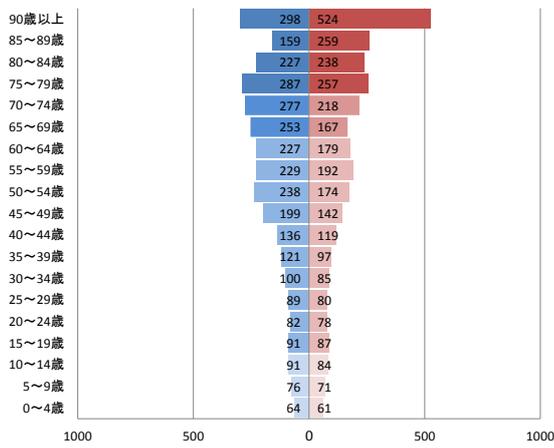


図 41 2050年人口ピラミッド

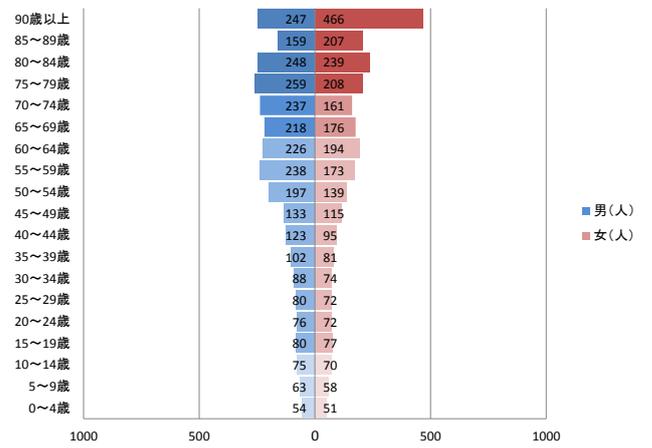


図 42 2055年人口ピラミッド

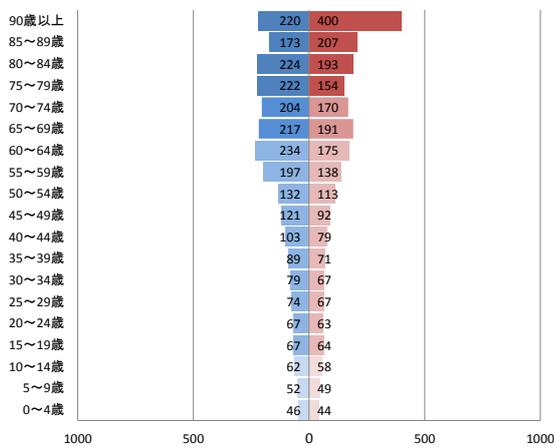


図 43 2060年人口ピラミッド

2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、2040年までには2010年の約6割弱程度の人口まで減少し、2060年には約4割弱まで減少するものと予想される。これらの状況を踏まえた影響を考察する。

(1) 財政への影響

人口減少に伴い、各種の税収は大きく減少するが、公共施設の維持管理にかかる費用は人口が減少してもそれほど多くは減少しない。特に一度整備したインフラ（道路、河川、上下水道、公園など）は、人口減少に関係なく維持管理費は一定量必要である。

また、住民が減少することから公共施設の利用者数も減少することが想定され、余剰施設（不効率施設）の増大も見込まれる。

また、全体的に人口密度がさらに低下することから、行財政運営の効率化が難しくなり、また、各種生活サービスの維持にかかる負担増が懸念される。

(2) 社会保障費負担の増加

老年人口の減少率に比して、64歳以下の生産年齢人口・年少人口の減少率が大きく、高齢者一人当たりの生産年齢人口は、2010年の1.428から減少を続け、2040年には0.879、2060年には0.812まで減少する。現役世代における社会保障費負担等の増加が懸念される。

(3) 事業所の減少

人口が半数以下に減少することにより、主に地域内での消費が主体となっている以下の業種は、人口の減少に比例し、年間商品販売額、事業所数、従業員数等に影響が生じるものと想定される。

食料品等の小売店について、今後の分布密度を予測すると、このまま人口減少対策を講じなかった場合（社人研パターン）、人口減少に伴う市場規模の縮小により2060年には店舗数は現在の4割以下に減少、分布密度は半径1,311m圏内に1軒から2,234mに1軒の割合に拡大するものと推計される（図43）。

- 理容・美容室
- クリーニング
- 生鮮販売業（野菜・食肉・魚・乳製品など）
- ガソリンスタンド
- 日常的な買回品（文房具など）

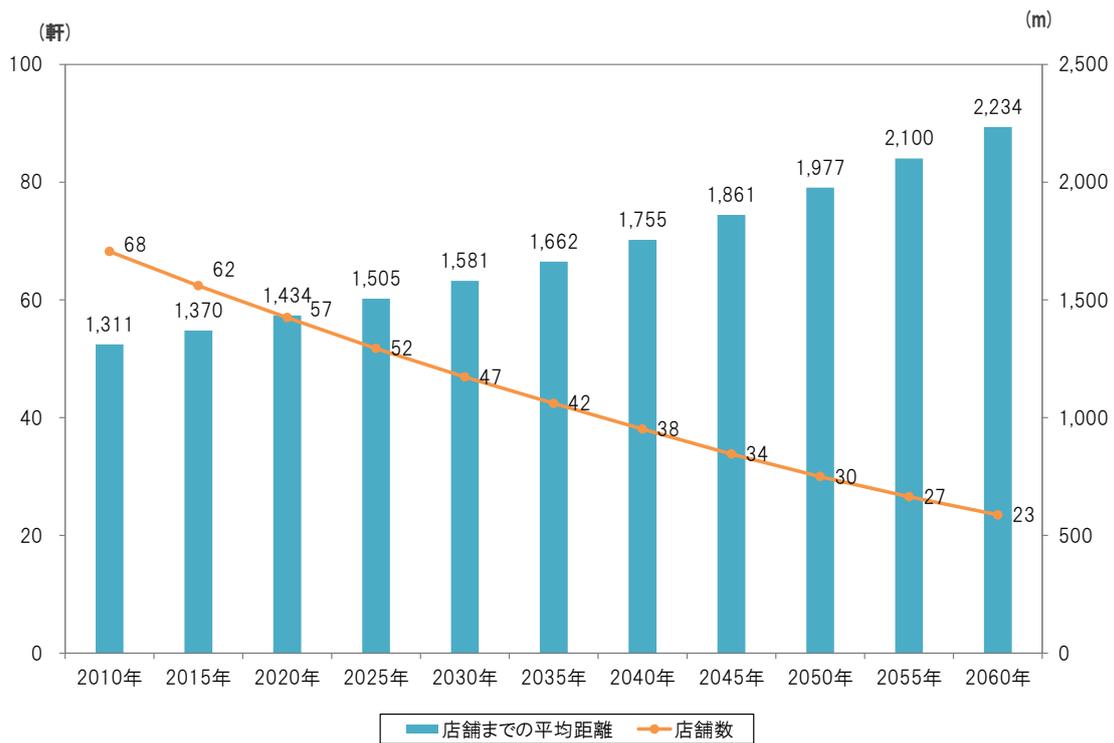


図 44 小売店舗数と分布密度予測（社人研）

(4) 児童数の減少

このまま人口減少対策を講じなかった場合（社人研パターン）、小学校の児童数は、減少の一途をたどる見込みで、2040年には2015年の4割以下に減少し、1校あたりの児童数は18人になると予想される（全11校の場合）。この場合、現有の小学校の維持はきわめて困難な状況になる。

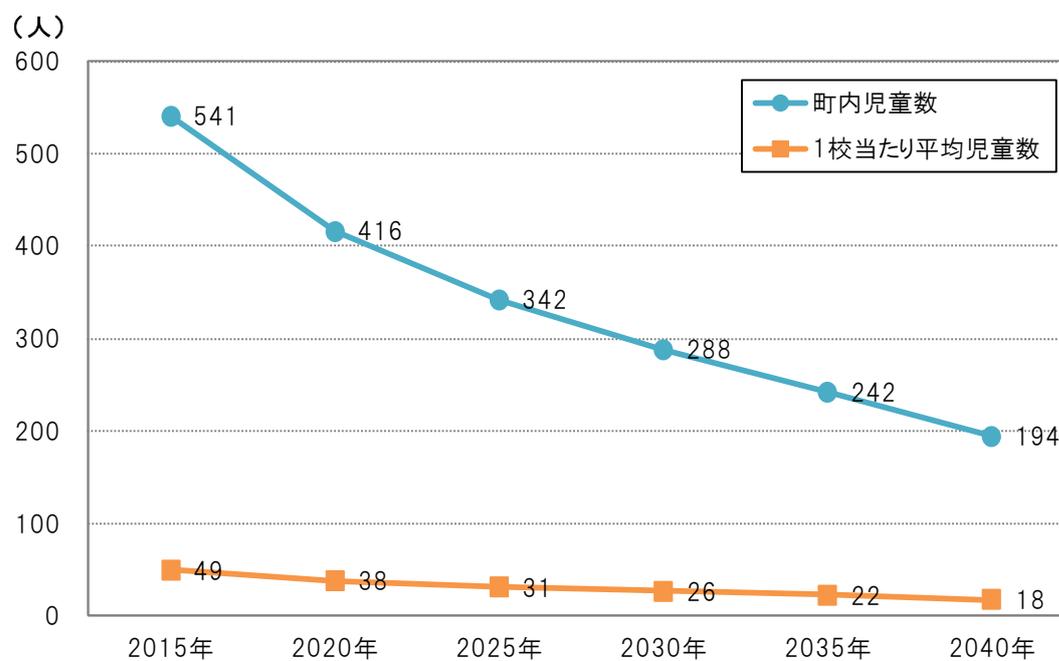


図 45 小学校の児童数将来予測（社人研）

3) 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値による人口推計の概要

国のワークシートをもとに、以下のパターン別の将来人口を推計する。

- パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)
- パターン2: 全国の総移動率が平成 22 年～27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)
- パターン3: 出生、移動に関する仮定値を用いた推計
 - シミュレーション① 2040 年に出生率を 2.10 まで回復
 - シミュレーション②

表 10 シミュレーション②の設定条件

	条 件		備考
		詳 細	
自然増減	2020 年から段階的に出生率を回復させ、2040 年に出生率を 2.10 まで回復させる。	2010 年：1.62 2015 年：1.62 2020 年：1.72 2025 年：1.81 2030 年：1.91 2035 年：2.01 2040 年：2.10	条件(ア)
社会増減	2025 年に社会減から社会増へ転じる。	U I ターン者の受入件数を段階的に増加させ、2021 年における町内への転入者を 60 組 100 人/年とする。 2015～2020 年：22 人/年 U I ターン単身者：男性 19 人、女性 17 人 U I ターン世帯者：男性 18 人、女性 17 人、子ども 21 人) 計 92 人 2021～2025 年：30 人/年 U I ターン単身者：男性 21 人、女性 18 人 U I ターン世帯者：男性 19 人、女性 19 人、子ども 23 人) 計 100 人	条件(イ)
		就職による転出者数を年間 5 人抑制する。 2015～2020 年：4 人/年 (男性 2 人、女性 2 人) 2021～2025 年：5 人/年 (男性 2 人、女性 3 人)	条件(ウ)
		横田高校卒業時の町外転出者を 5 人抑制する。 2015～2020 年：4 人/年 (男性 1 人、女性 3 人) 2021～2025 年：5 人/年 (男性 2 人、女性 3 人)	条件(エ)

■シミュレーション2に用いる条件の根拠

【自然増の促進】条件（ア）

母世代の流出を抑制、結婚適齢期の男性の結婚促進により出生率を回復する。2040年には国が示す人口置換水準2.07に近い2.10を目指すこととし、それまでは、5年ごとに0.096ポイント改善するものとする。

【社会増の促進】条件（イ）

平成21年度から平成26年度までの6年間で、町の定住・移住施策を利用したUIターンは年間平均40組、70人となっている。UIターン施策の更なる実施により、さらに年間20組、30人のUIターン者を受け入れ、合計で60組100人のUIターンの受け入れを目指す。

表 11 UIターン者数の推移

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計		平均	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数								
UIターン	単身	0	0	5	5	12	12	16	16	24	24	24	24	81	81	14	14
	世帯	0	0	1	4	13	43	11	34	12	38	8	25	45	144	8	24
	計	0	0	6	9	25	55	27	50	36	62	32	49	126	225	21	38
Iターン	単身	7	7	15	15	9	9	9	9	21	21	20	20	81	81	14	14
	世帯	3	11	6	19	3	9	10	31	9	30	4	13	35	113	6	19
	計	10	18	21	34	12	18	19	40	30	51	24	33	116	194	19	32
合計	単身	7	7	20	20	21	21	25	25	45	45	44	44	162	162	27	27
	世帯	3	11	7	23	16	52	21	65	21	68	12	38	80	257	13	43
	計	10	18	27	43	37	73	46	90	66	113	56	82	242	419	40	70

【社会減の抑制】条件（ウ）

町内での雇用創出により、就職による転出者約104人を毎年約5%改善することとし、転出者を5人/年抑制する。

【社会減の抑制】条件（エ）

・横田高校卒業時に、就職により管外（県内）及び県外に、平均11人転出しているが、転出する人口を約半数の5人に抑制する。

表 12 横田高校卒業生の就職状況

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
町内	8	8	11	6	9	14	12	12	8	9	10
雲南市	2	3	5	3	1	8	3	4	6	5	4
管外(県内)	4	5	8	5	6	8	3	1	4	6	5
県外	13	6	5	5	11	4	4	2	3	6	6
小計	27	22	29	19	27	34	22	19	21	26	24.6

(2) 奥出雲町の人口推計

社人研推計では、今後、人口は急速に減少し、2040年に8,067人、2060年には4,978人にまで減少する。これに対し、現状の移動率を維持し、2040年における出生率を2.1まで回復した場合のシミュレーション1では、2040年には8,593人、2060年には5,820人と推計され、現状趨勢パターンと比較するとわずかに人口減少を抑制することができるものの、効果は限定的で減少傾向に歯止めをかけるには至らない。

これに対し、シミュレーション1に加えて、2025年にはUIターン者が年間100人となるよう段階的に対策を講じるとともに、10人の転出抑制を実行したシミュレーション2では、2025年に社会増減が社会減から社会増に転じ、2040年に10,016人、2060年には8,484人の人口を保つことができる。その結果、2060年時点において人口減少のカーブは鈍化する。

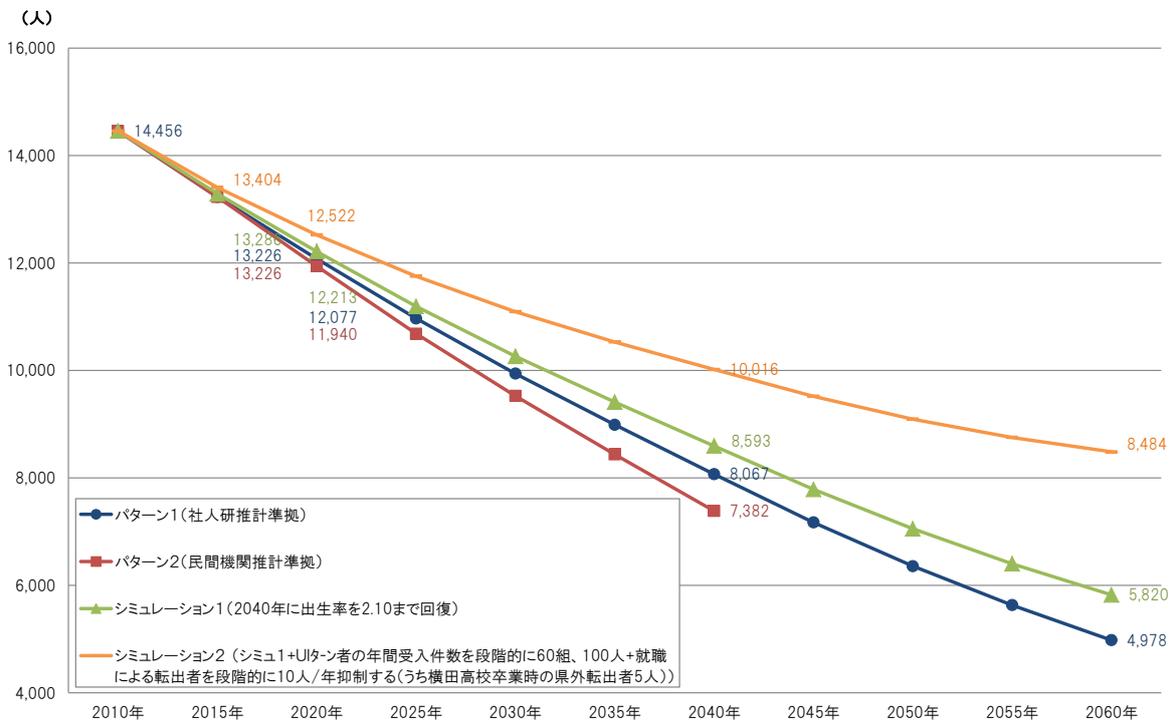


図 46 パターン別の総人口の推移

3. 人口の将来展望

1) 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の人口は、1975年の約19,400人をピークに、一貫して減少が続いている。人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分される。

本町においては、2020年まで老年人口が増加傾向にあり、「第1段階」の末期に位置し、今後の若年人口の加速的減少が懸念される。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、1990年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、合計特殊出生率は近隣他市町と比較し低い水準となっている。

年齢階級別の人口移動では、大学への進学等に伴う転出超過に対して、UIターン就職等に伴う転入超過はそれを埋めるまでに至っていない状況にある。特に出産可能年齢女性の社会減が卓越しており、このことが出生率の低下等に影響するものと推測される。

(2) 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、町民とともに的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取組において次の3つの基本姿勢を共有することが重要となる。

地域が持続可能な状態に維持していくためには、年少人口と生産年齢人口の安定化が極めて重要である。特に、今後の若年層の急速な減少が予想される本町においては、出産可能年齢の女性や若者の定住を進め、地域を担う子どもの数を維持するための取組を進めることが求められる。

基本姿勢1 女性が住みやすく、働きやすい環境を整備する。

町民が個々の個性や多様性を認めつつ、自らの可能性を伸ばし、様々な分野にチャレンジできる環境をつくる。これらを通じて、女性や若者が住みやすく、働きやすい環境を整え、若年層の転出抑制と、町外からのU I ターンの促進を図ることが求められる。

基本姿勢2 未来に希望をつなぐ子どもを増やす。

結婚・出産は「個人の自由が最優先」を前提とした上で、出生数向上のため、このまちに住み、結婚し、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に取り組む必要がある。

男性の晩婚化対策や、子どもを産み育てたいと思う環境づくりや機会づくりなどに積極的に取り組むことが重要であり、地域や企業の主体的な取組も重要な要素となる。

基本姿勢3 就職に伴う町外への人口流出を抑制する。

現状においては、就職を理由とする町外転出が顕著で、人口の社会減の原因となっている。本町を担う人を確保するためには、定住人口を支えるための新たな所得を得る機会を生み出していく必要がある。

定住人口の受入にむけた町内企業の成長・雇用吸収力の拡大を支援するほか、企業誘致や労働の仕組みづくりなどにより、町民が生き活きと働き、また都市からの人の流れを促進する環境を整備する。

そして、これらの取組みは、本町が現在に受け継いできた「つながりの豊かさ」を大切にしながら、物質的な豊かさに代わる新たな尺度で「幸せ」をとらえ、未来に繋ぐための取組を進める。

2) 人口の将来展望

シミュレーション2で用いた以下の取り組みを進め、2040年における人口1万人程度を確保することを目指す。

出生率の回復：2040年に2.1まで回復。

UIターン者の受け入れ：60組、100人

就職による転出抑制：5人/年

横田高校卒業時の就職による県外流出抑制：5人/年

(1) 人口対策による効果

上記の人口対策を講じた場合、2040年における人口は10,016人となり、社人研推計値から約2,000人上乗せした規模まで減少を抑制することができる。

この結果、高齢化率は40%とほぼ現状値を維持し、年間に生まれる子どもの数は約100人と大きく改善する。これにより、町内の児童数は、現状規模を維持することが可能となる。

表 13 人口対策による効果

	実績	社人研推計	シミュレーション2
	2010年値	2040年	2040年
人口	14,456人	8,067人	10,016人
高齢化率	37%	49%	40%
合計特殊出生率	1.62	1.33	2.10
出生数(人/年)	66	36	92
死亡数(人/年)	245	213	213
自然増減(人/年)	▲179	▲177	▲121
転入数(人/年)	329	17	37
転出数(人/年)	492	25	18
社会増減(人/年)	▲163	▲8	19

(2) 事業所数の将来展望

食料品等の小売店について、今後の分布密度を予測すると、人口減少対策を講じた場合、人口減少に伴う市場規模の縮小に歯止めがかかり、2060年には店舗数は現在の6割程度に留まり、分布密度は半径1,311m圏内に1軒から1,711mに1軒の割合になるものと推計される(図47)。

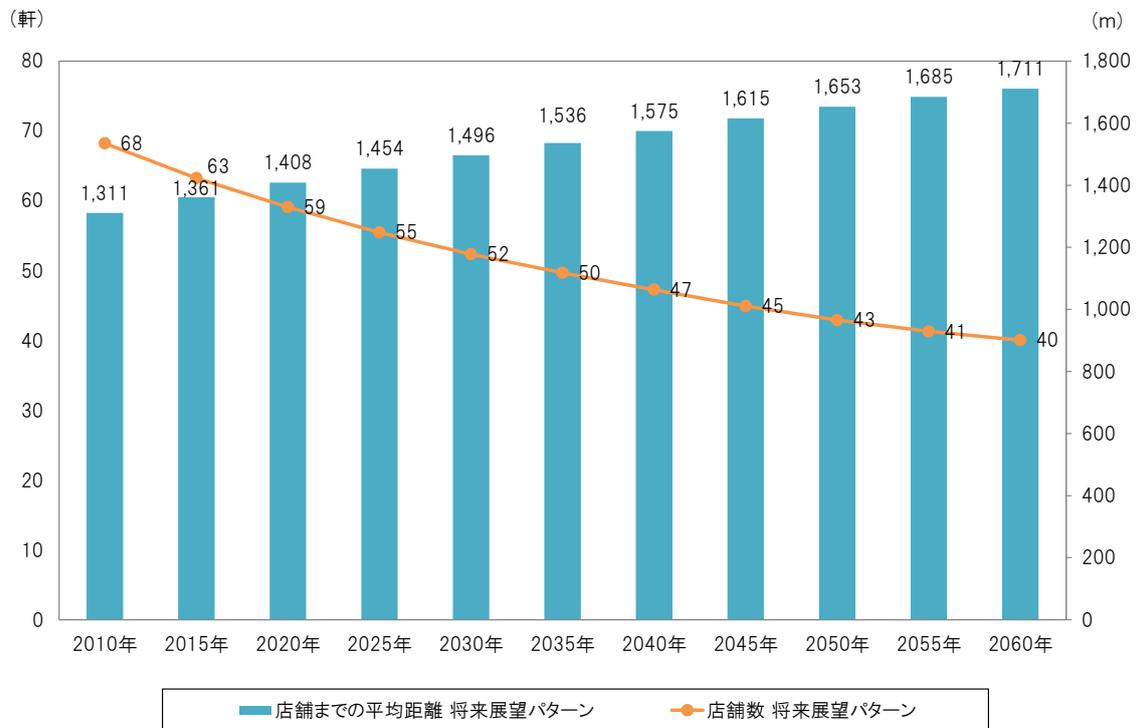


図47 小売店舗数と分布密度予測 (将来展望)

(3) 児童数の将来展望

人口減少対策を講じた場合、小学校の児童数は増加傾向となり、1校あたりの児童数はほぼ横ばいで2040年には49人になると予想される（全11校の場合）。

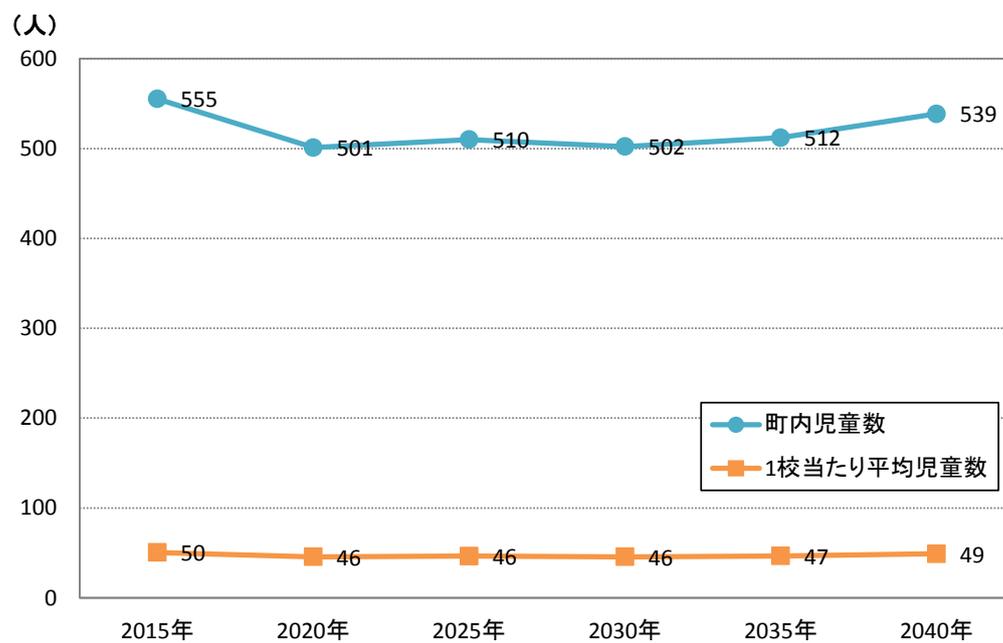


図 48 小学校の児童数将来予測（将来展望）

(4) 年齢階級別人口

社人研推計では今後も上昇を続けるとみられる高齢化率は、2025 年をピークに下降に転じる。また、年少人口も 2025 年以降はやや増加することが見込まれる。

2040 年における人口ピラミッドは 90 歳以上、65～69 歳、40～44 歳、5～9 歳の四つの年齢層にピークがある形状となり、2060 年には、ほぼすべての年齢層が一定割合となる安定型の人口構造となる。

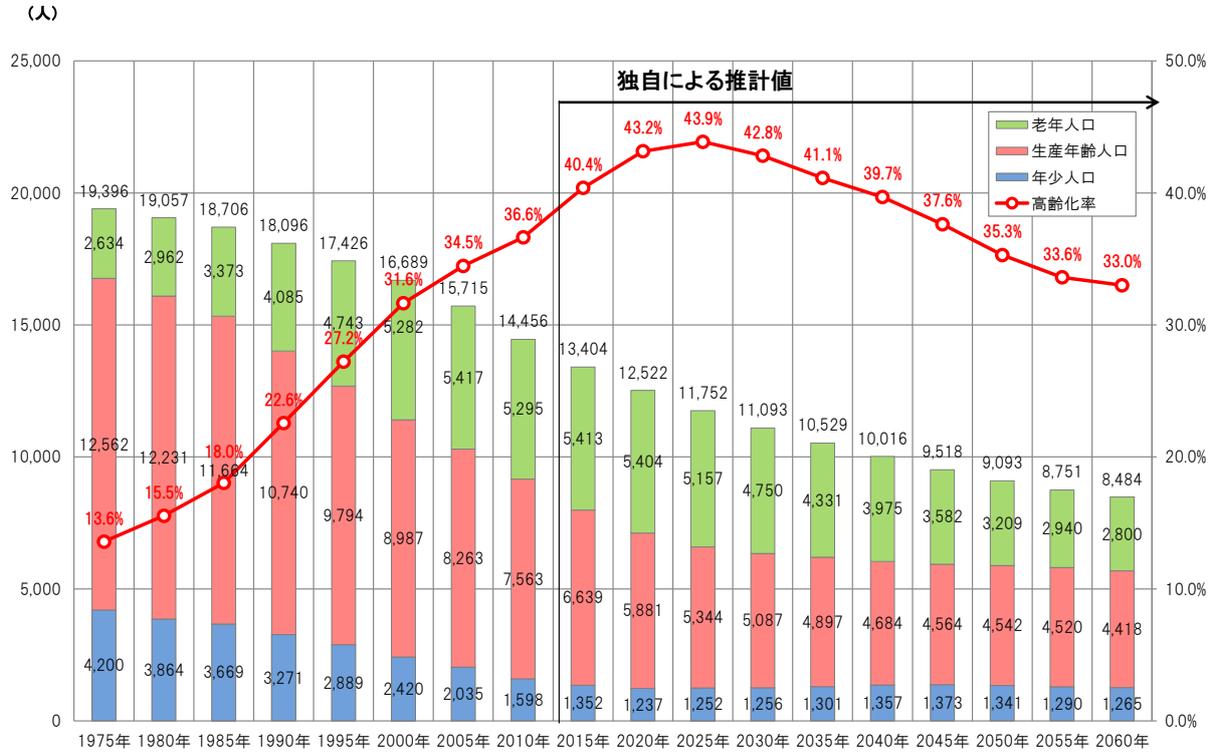


図 49 年齢 3 区分別人口の推移 (シミュレーション 2)

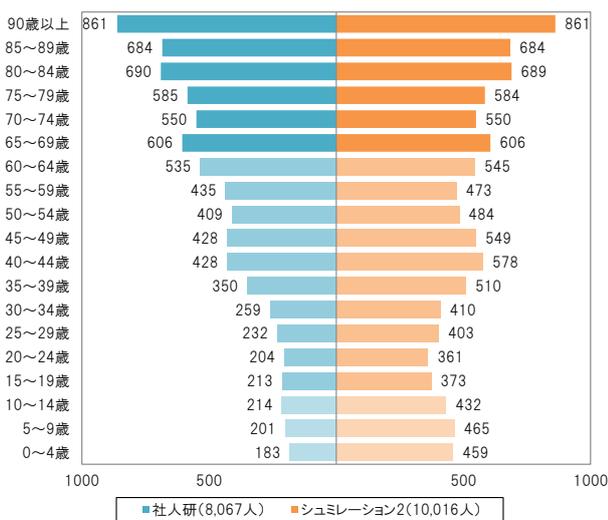


図 50 2040 年 年齢 5 歳階級別人口構成

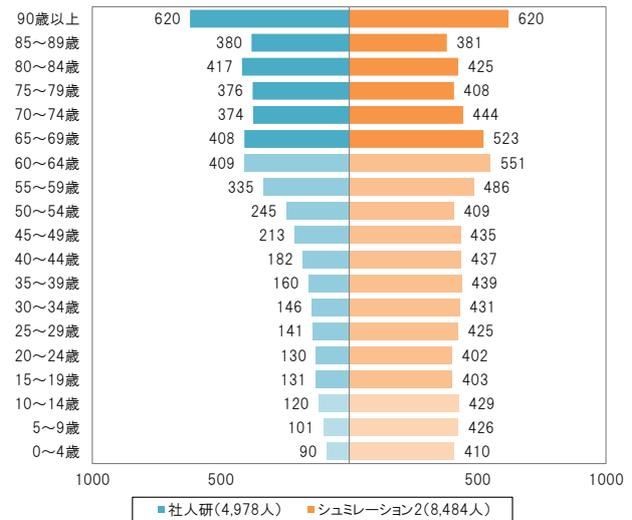


図 51 2060 年 年齢 5 歳階級別人口構成